

SBIイー・トレード証券株式会社 決算説明資料

～ 2008年3月期 ～

2008年4月24日

SBIイー・トレード証券株式会社
銘柄コード 8701

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内のほか、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1 .決算概況

2008年3月期 連結業績

収益源の多様化を進めた結果として増収を確保するも
合併コスト負担が膨らみ減益となる

(単位:百万円、%)

	2007年3月期 (2006年4月～2007年3月)	2008年3月期 (2007年4月～2008年3月)	前年同期比 増減率
営業収益	57,412	64,499	+12.3
純営業収益	53,296	58,017	+8.9
営業利益	24,543	22,842	-6.9
経常利益	24,571	22,405	-8.8
当期純利益	13,811	11,923	-13.7

1. 2008年3月期にOHT株の貸倒引当金を約9.1億円計上。
2. E*TRADE Korea 株式の売却に係る基本合意の締結に伴い、繰延税金負債約14.9億円を計上。
3. 合併した日SB証券の2007年10月～2008年3月の営業収益は約19.5億円、販管費は約27.5億円。

2008年3月期 四半期業績 (連結) 推移

第4四半期は市況悪化、合併にともなうコスト負担増などにより減益

(単位 :百万円、%)

	2008年3月期				
	第1四半期 (2007年4～6月)	第2四半期 (2007年7～9月)	第3四半期 (2007年10～12月)	第4四半期 (2008年1～3月)	前四 半期比 増減率
営業収益	15,440	17,138	17,205	14,715	-14.5
純営業収益	14,115	15,133	15,675	13,092	-16.5
営業利益	6,113	6,544	5,966	4,217	-29.3
経常利益	6,112	6,426	5,921	3,945	-33.4
四半期純利益	3,221	4,113	4,202	385	-90.8

E*TRADE Korea 株式の売却に係る基本合意の締結に伴い、第4四半期に繰延税金負債約14.9億円を計上。

2008年3月期 決算のポイント(連結)

① 委託手数料収入・・・前年同期比約 2.6%減の30,873百万円

- ・総合口座数1,662,051口座 (2008年3月末現在)。年間獲得数は256,154口座(月間平均21,346口座)。
- ・個人株式委託売買代金における当社シェアは39.7% (2008年3月期第4四半期)となり過去最高となる。

② 金融収益・・・前年同期比約 24.5%増の 21,743百万円に拡大

- ・金利の上昇により、金融収益が増加、金融収支も前年同期比約23.0%増の16,471百万円に拡大。
- ・信用口座数169,443口座 (2008年3月末現在)。年間獲得数は21,784口座 (月間平均1,815口座)。

③ 引受・募集・売出手数料・・・前年同期比約 28.1%増の2,504百万円に拡大

- ・取扱い商品の多様化により 投資信託関連収益は前年同期比約130.2%増の3,816百万円に大幅拡大。
- ・引受件数は証券業界トップの58社。

④ トレーディング損益・その他収入・・・前年同期比約 49.1%増の9,378百万円に拡大

- ・手数料引下げ等により外国為替保証金取引の口座数、取引量が拡大。
- ・システム子会社の売上高などによりその他営業収益が拡大。

⑤ 販売費・一般管理費

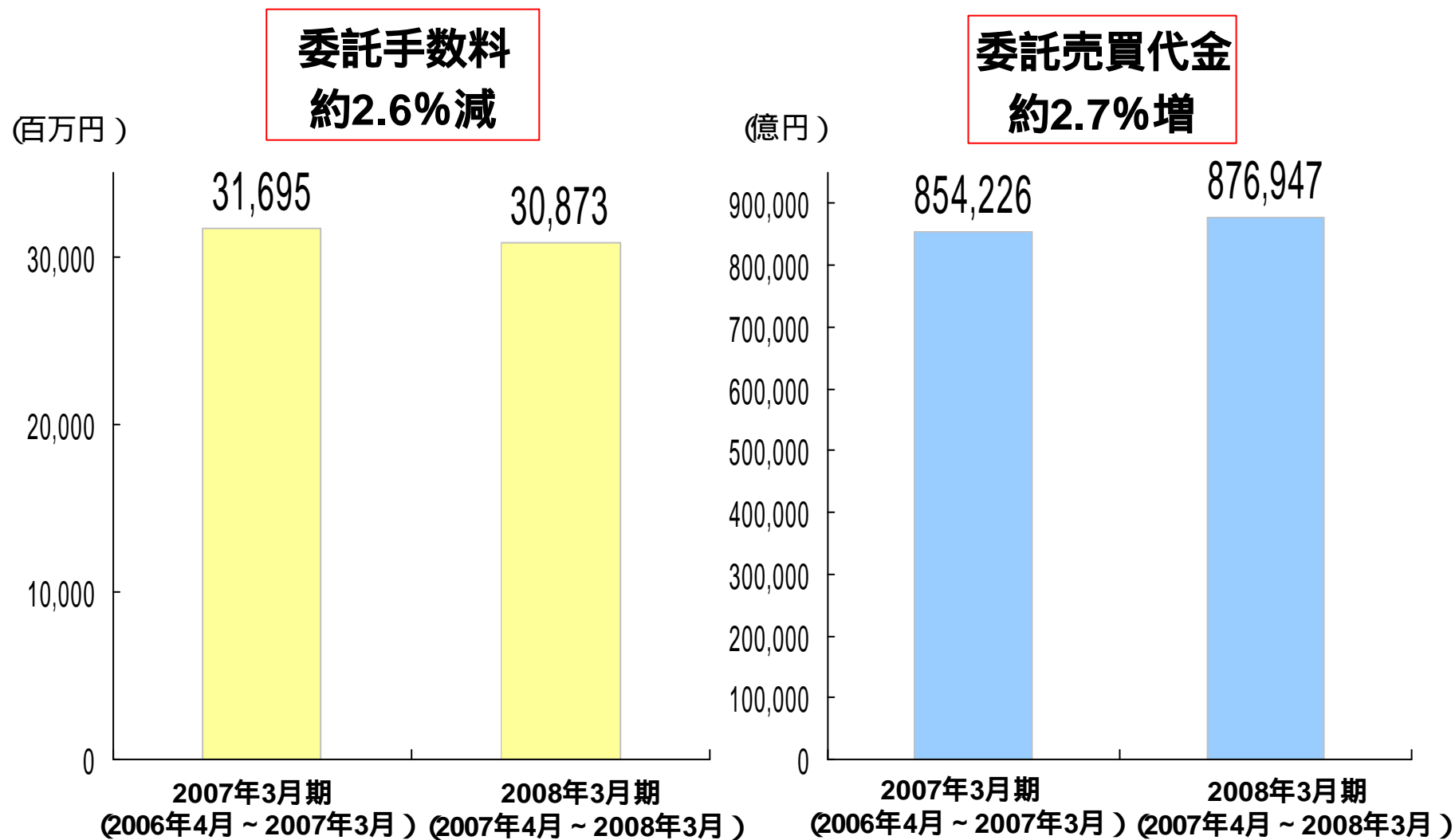
- ・旧SBI証券との合併に伴う業務拡大により販売費・一般管理費は増加。

⑥ 連結子会社の状況

- ・E*TRADE Korea Co.,Ltd.は、市況の活況もあり、営業収益54.2%増、当期利益112.3%増益を達成。

決算のポイント

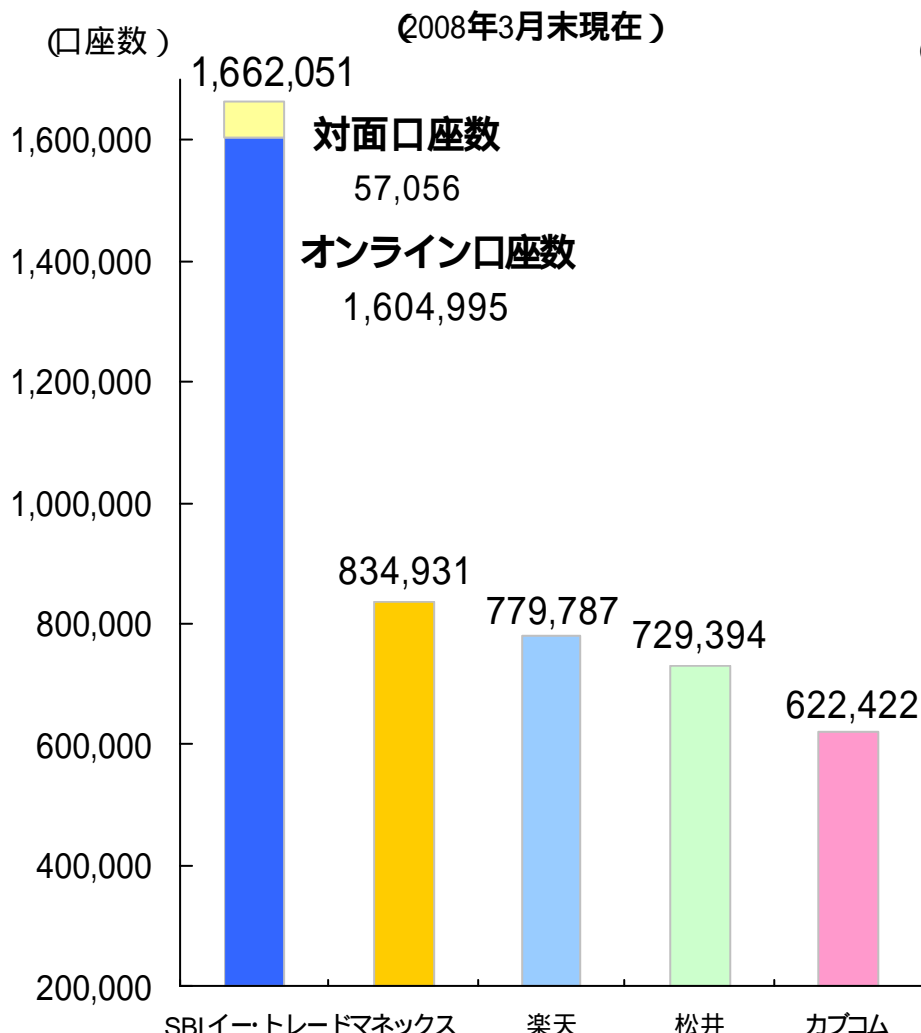
(1) 委託手数料収入 (連結)



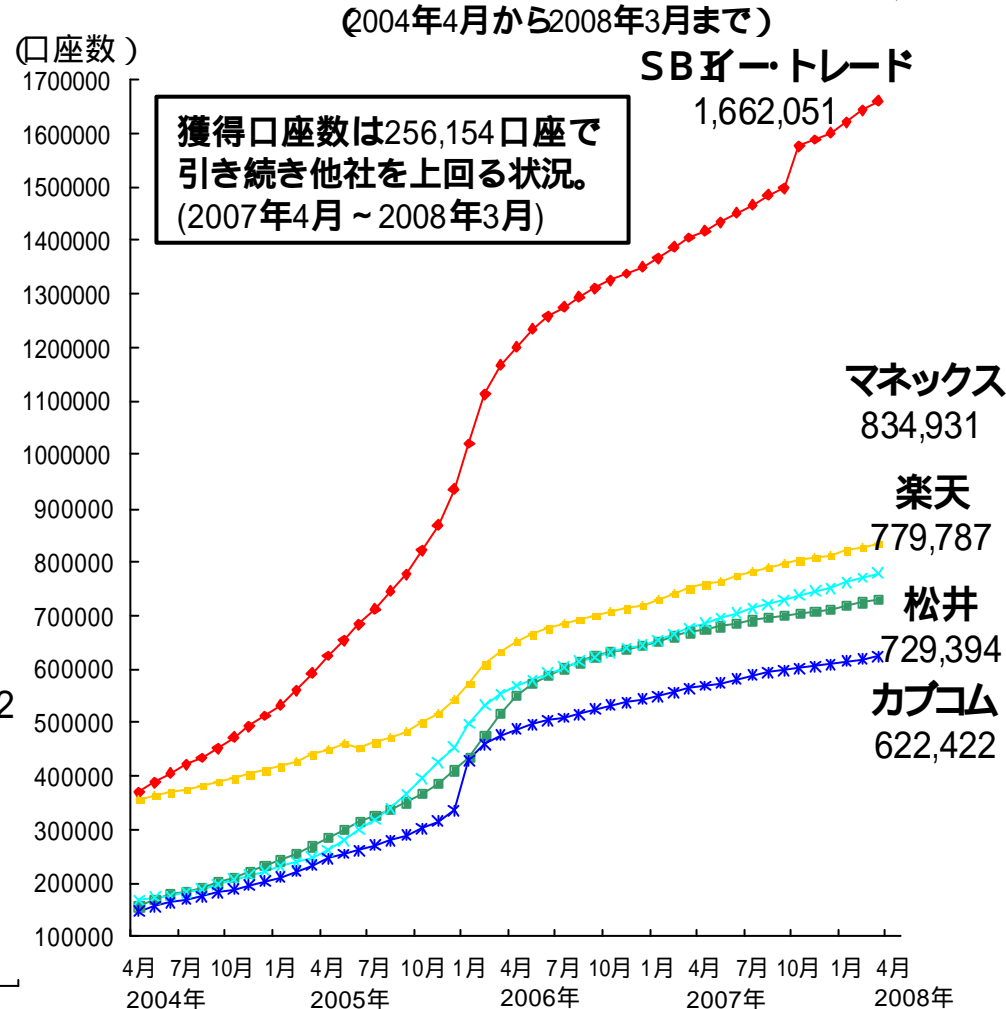
(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数



主要オンライン証券5社の口座数推移

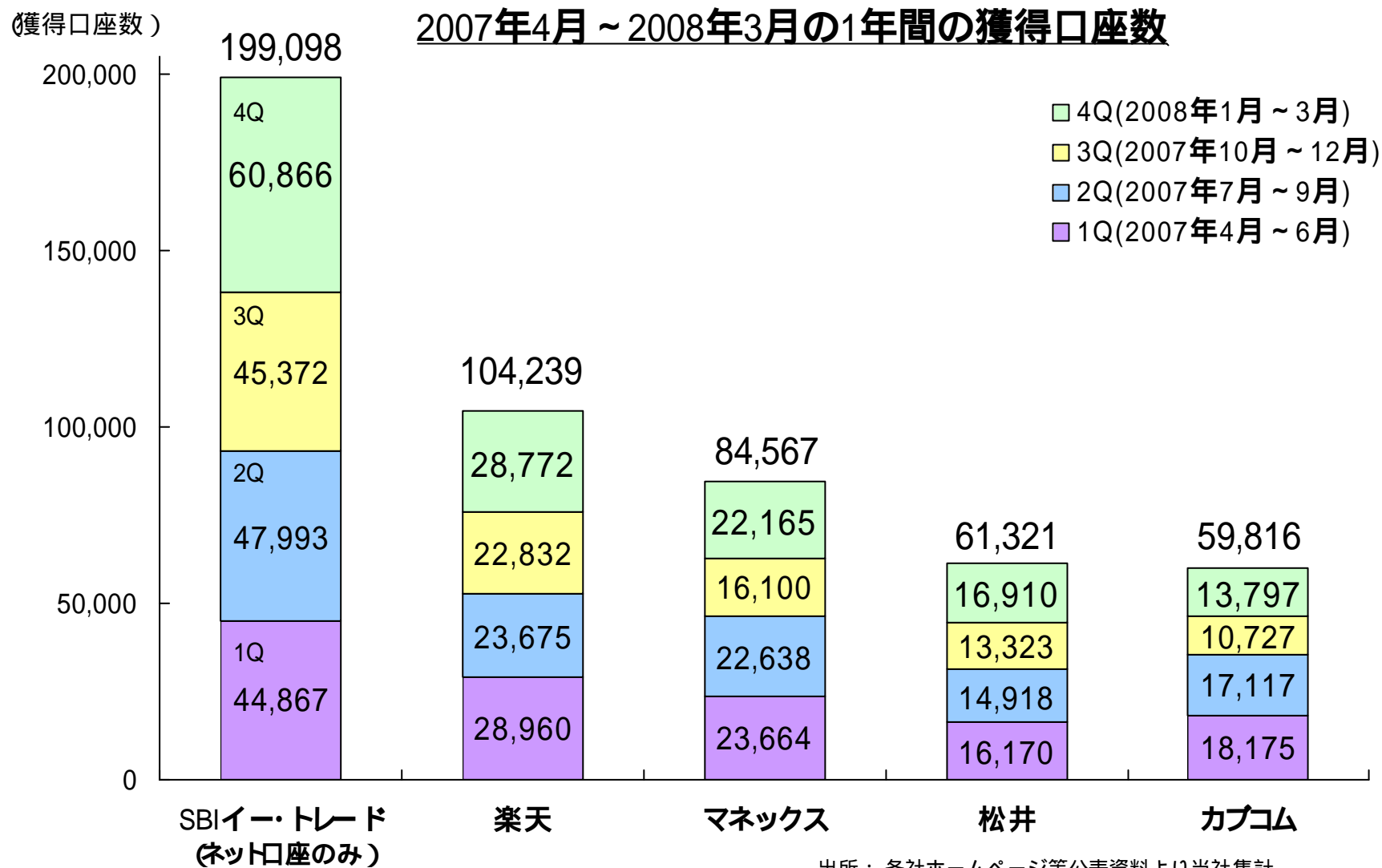


出所:各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

1. マネックス証券、日興ヒューズ証券はマネックスとして合算。
 2. カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併
 3. SBIイー・トレード証券は2007年10月1日にSBI証券と合併

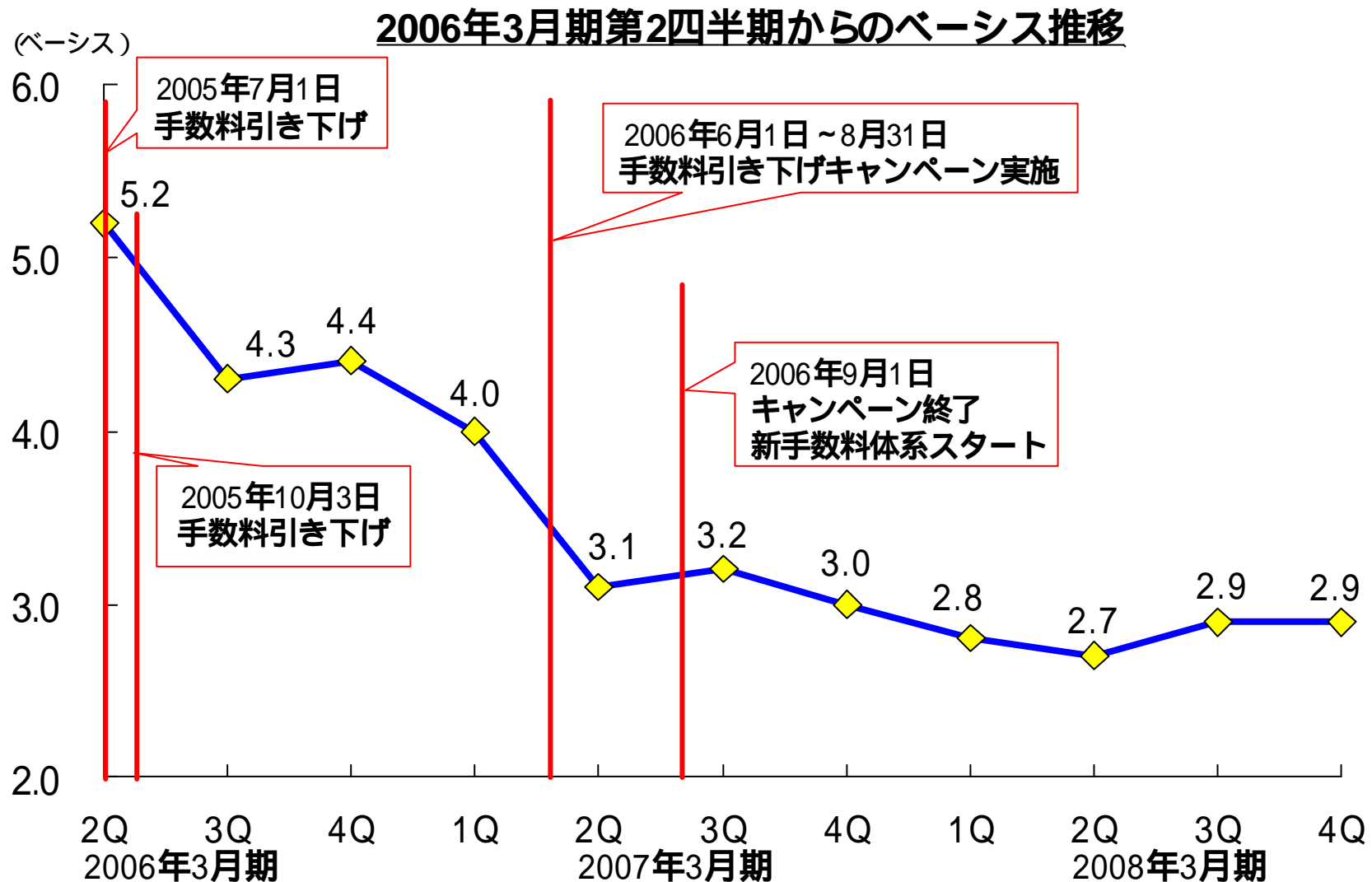
(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の獲得口座数比較



(1) 委託手数料収入

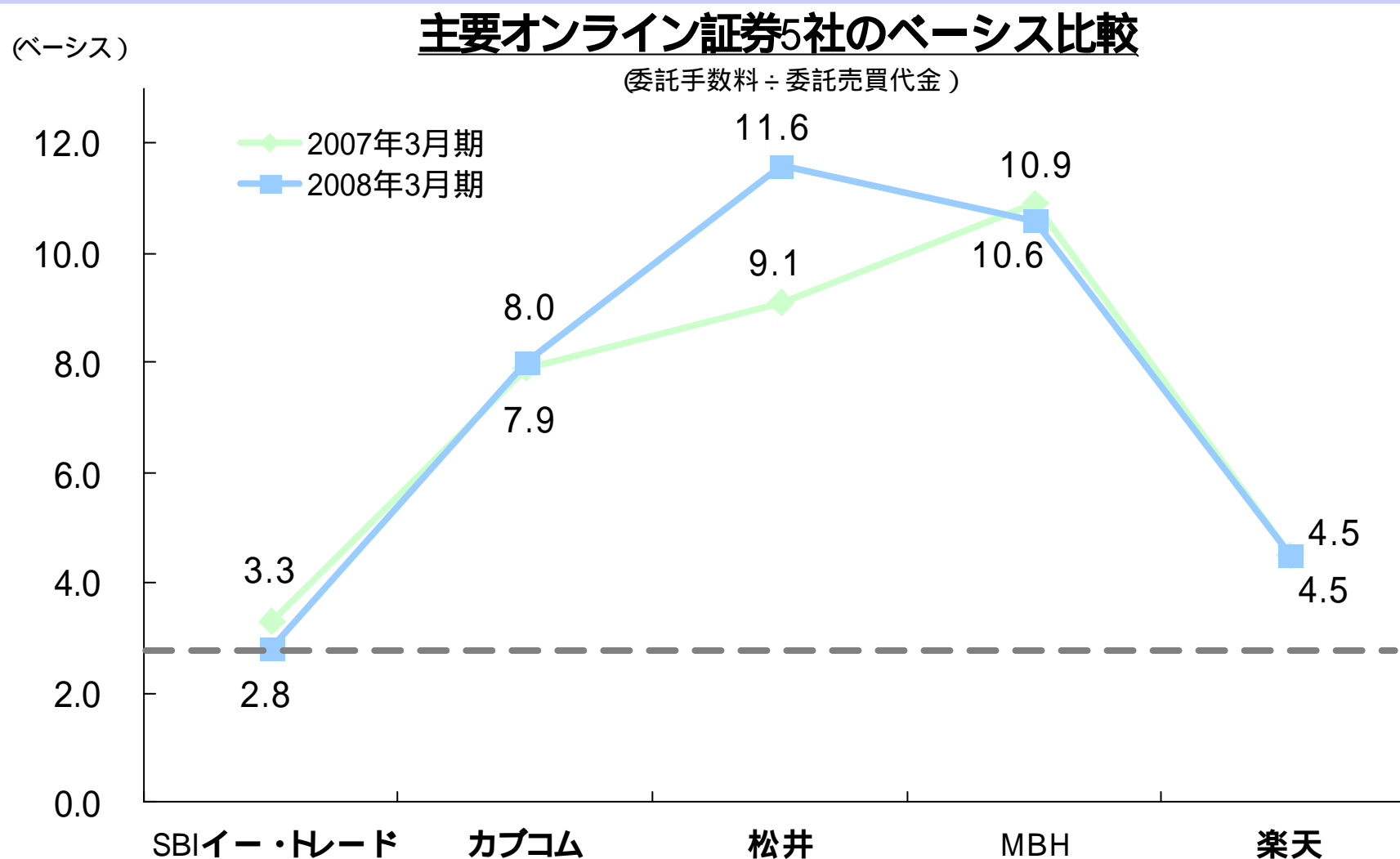
SBIイー・トレート証券のベースス推移



(委託手数料 ÷ 委託売買代金) 3ヶ月ごとの数値で計算。単体数値を使用。委託手数料は決算短信より使用。
2008年3月期3Q以降はインターネット部門(旧SBIイー・トレート証券)のみの数値を使用。

(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券のベースス比較



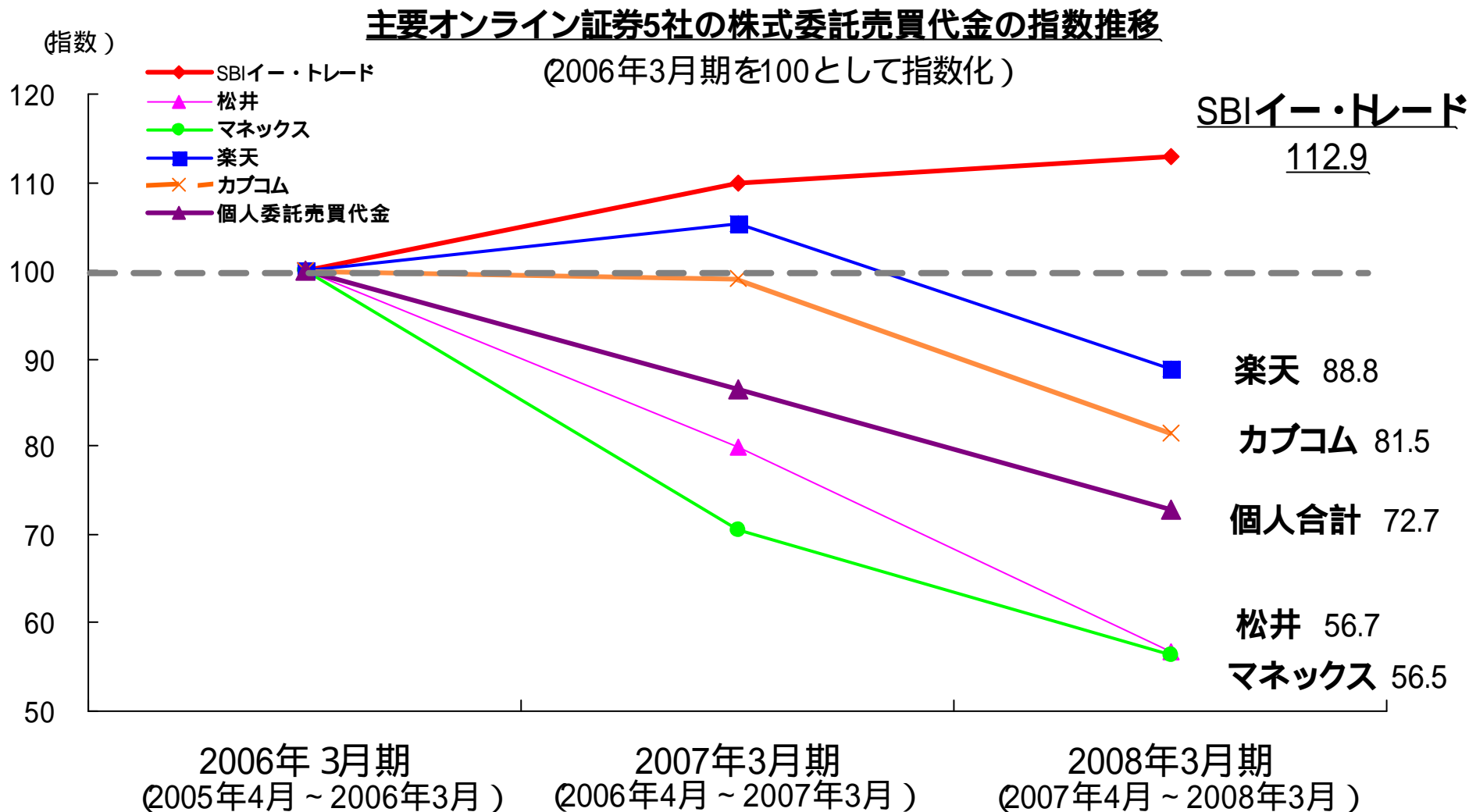
出所 :各社決算資料、月次開示資料等より当社作成

2007年4月～2008年3月の累計。委託手数料は決算短信より単体数値を使用

SBIイー・トレード証券はインターネット部門(旧SBIイー・トレード証券)のみの数値を使用

(1) 委託手数料収入

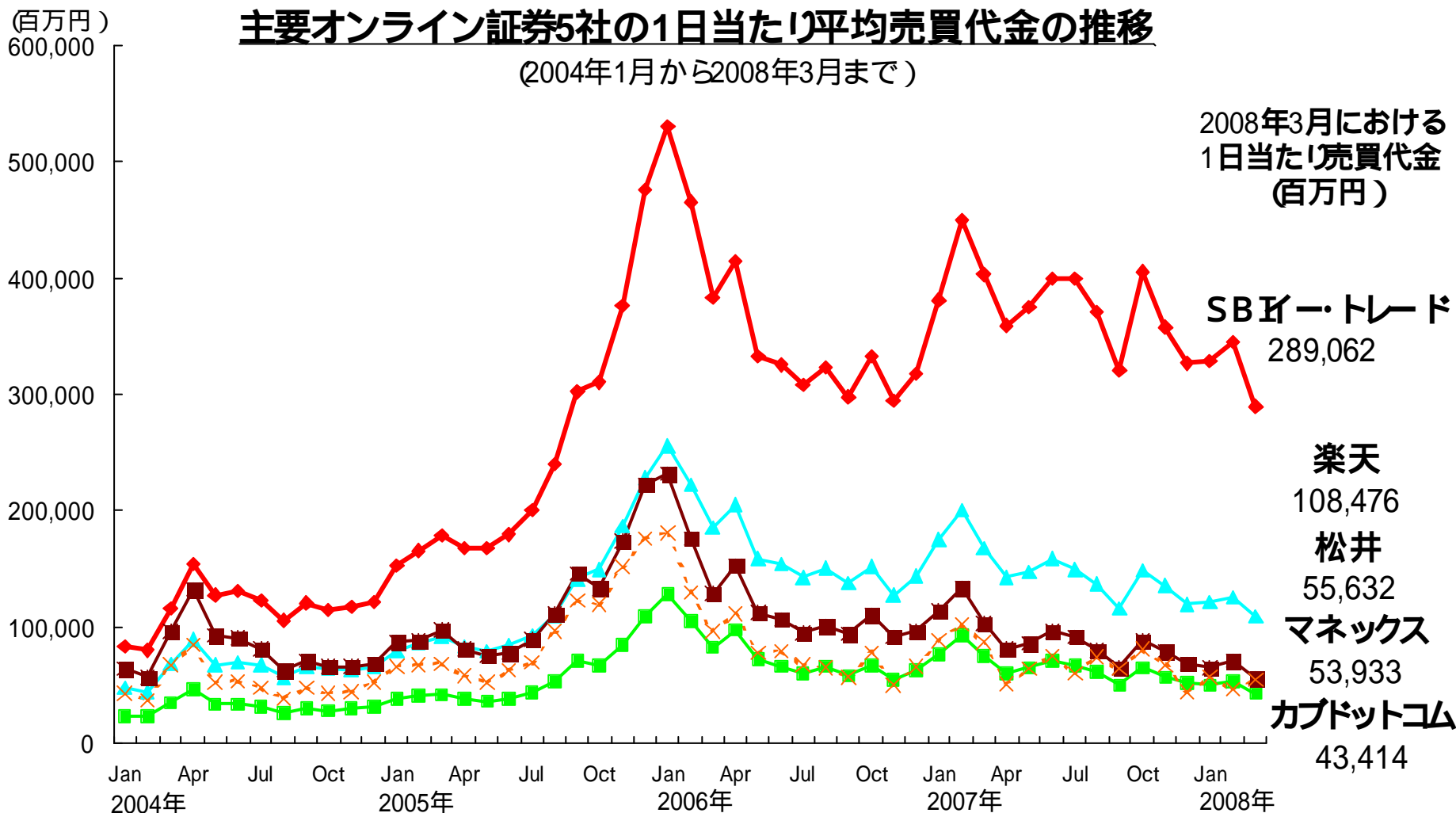
主要オンライン証券の株式委託売買代金の推移



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
SBIイー・トレード証券の2008年3月期はインターネット取引のみで算出

(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移

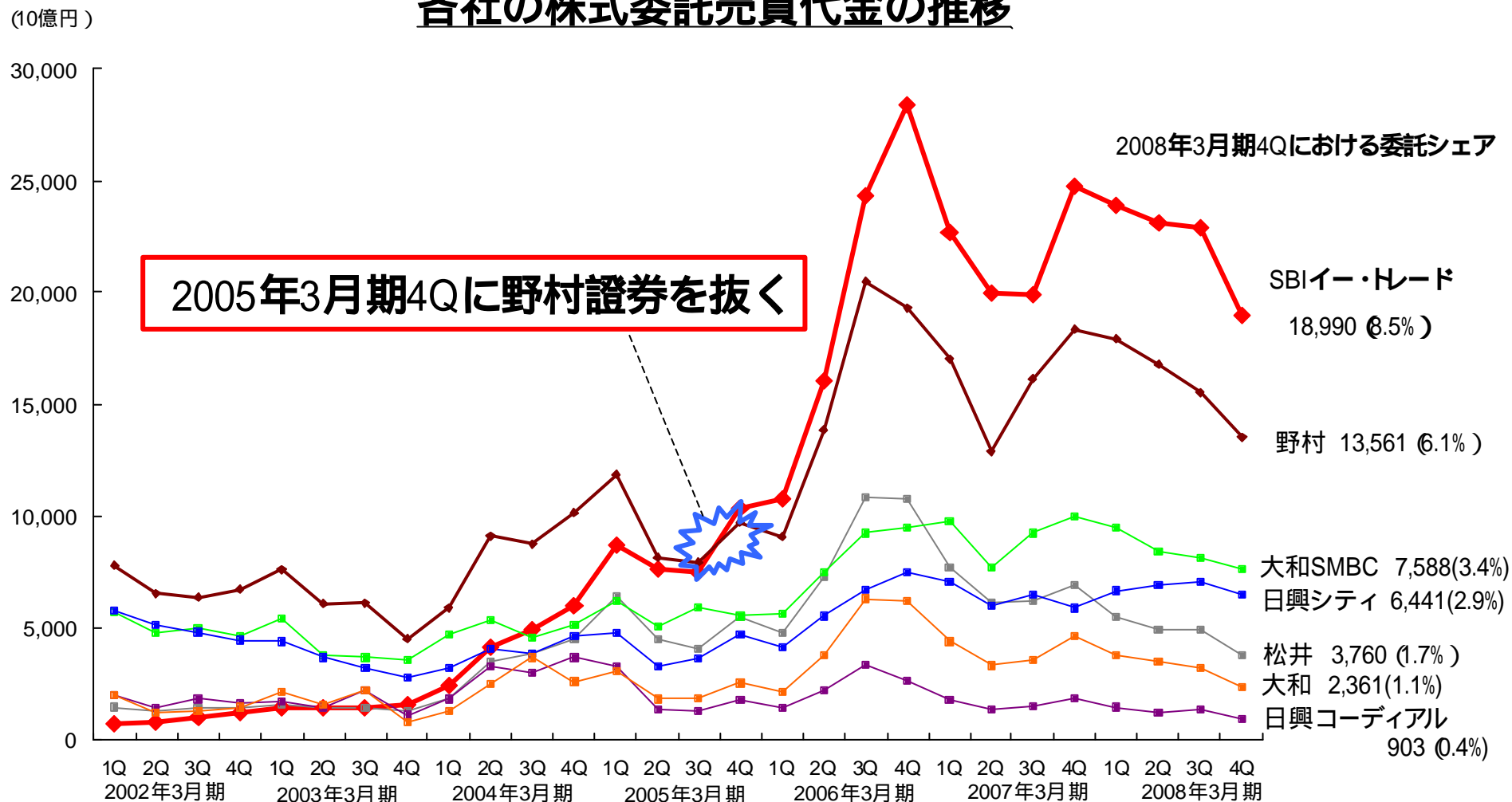


出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月にM eネット証券と合併
 SBIイー・トレード証券はインターネット部門(旧SBIイー・トレード証券)のみの数値を使用

(1) 委託手数料収入

3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移



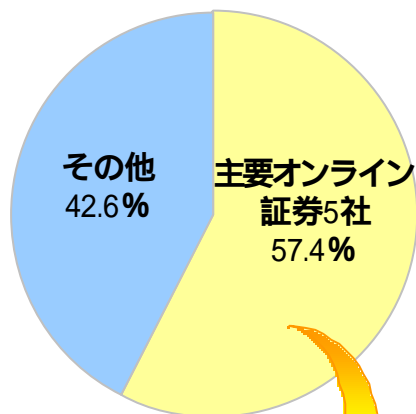
(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

主要ネット証券5社中、当社のみシェアを伸ばし、過去最高水準へ

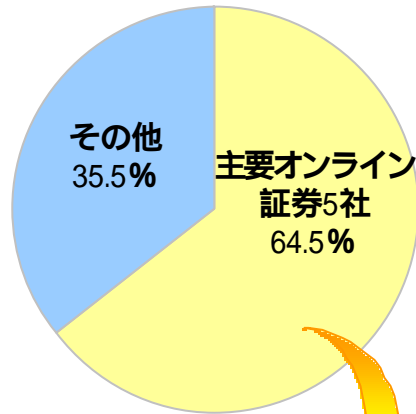
個人株式委託売買代金シェアの推移

2006年3月期
(2005年4月～2006年3月)



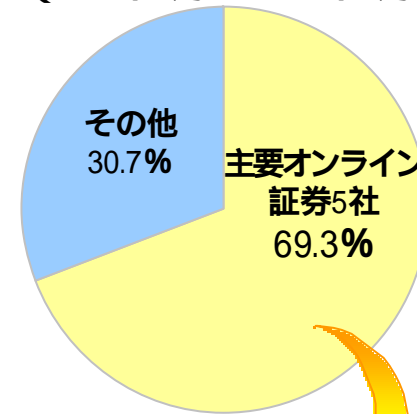
SBIイー・トレード	23.1%
楽天証券	11.1
松井証券	10.0
マネックス	8.0
カブドットコム	5.2

2007年3月期
(2006年4月～2007年3月)



SBIイー・トレード	29.4%
楽天証券	13.5
松井証券	9.2
マネックス	6.5
カブドットコム	5.9

2008年3月期
(2007年4月～2008年3月)



SBIイー・トレード	35.9%
楽天証券	13.5
松井証券	7.8
マネックス	6.2
カブドットコム	5.8

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

カブドットコム証券は2006年1月にM eネット証券と合併
SBIイー・トレード証券はインターネット取引のみで算出

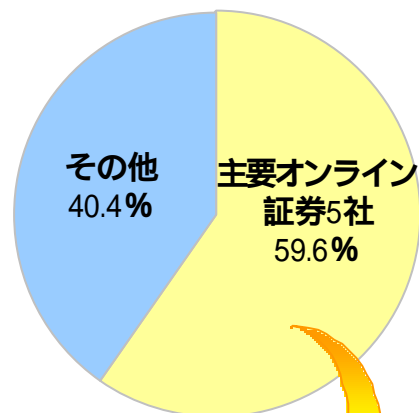
(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

当第4四半期の当社シェアが、4Q連続で他の主要4社合計を上回る

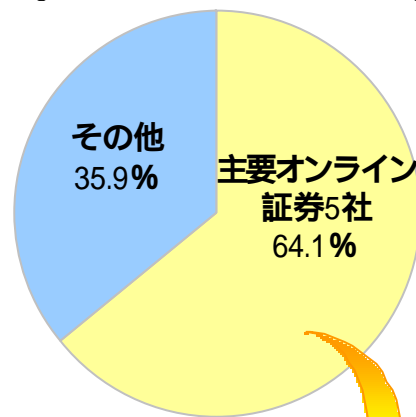
個人株式委託売買代金シェアの推移

2006年3月期第4四半期
(2006年1月～2006年3月)



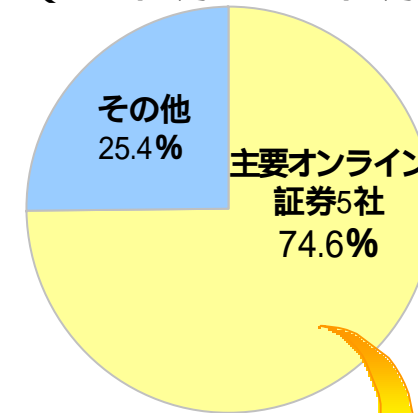
SBIイー・トレード	24.9%
楽天証券	12.0
松井証券	9.6
マネックス	7.3
カブドットコム	5.7

2007年3月期第4四半期
(2007年1月～2007年3月)



SBIイー・トレード	29.9%
楽天証券	13.1
松井証券	8.5
マネックス	6.7
カブドットコム	5.9

2008年3月期第4四半期
(2008年1月～2008年3月)



SBIイー・トレード	39.6%
楽天証券	14.6
松井証券	7.9
マネックス	6.4
カブドットコム	6.0

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

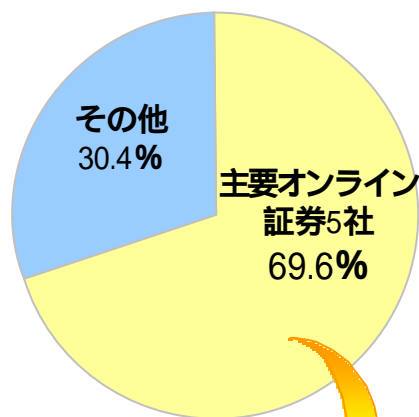
カブドットコム証券は2006年1月にM eネット証券と合併
SBIイー・トレード証券はインターネット取引のみで算出

(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

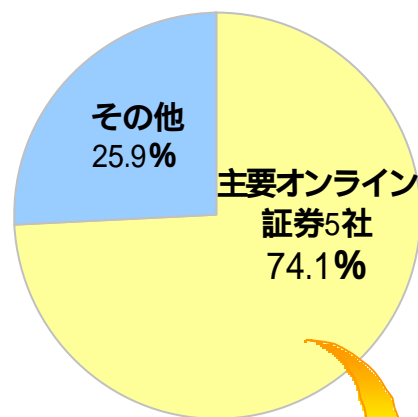
個人信用取引委託売買代金シェアの推移

2006年3月期
(2005年4月～2006年3月)



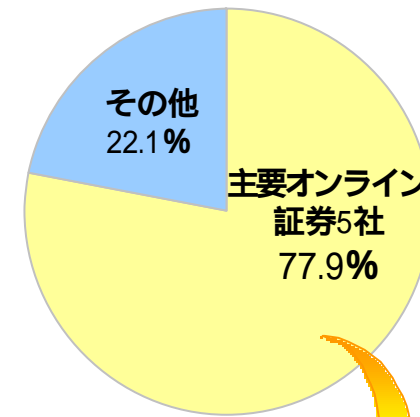
SBIイー・トレード	27.5%
松井証券	14.4
楽天証券	12.6
マネックス	8.4
カブドットコム	6.7

2007年3月期
(2006年4月～2007年3月)



SBIイー・トレード	34.4%
楽天証券	14.9
松井証券	11.6
カブドットコム	7.1
マネックス	6.3

2008年3月期
(2007年4月～2008年3月)



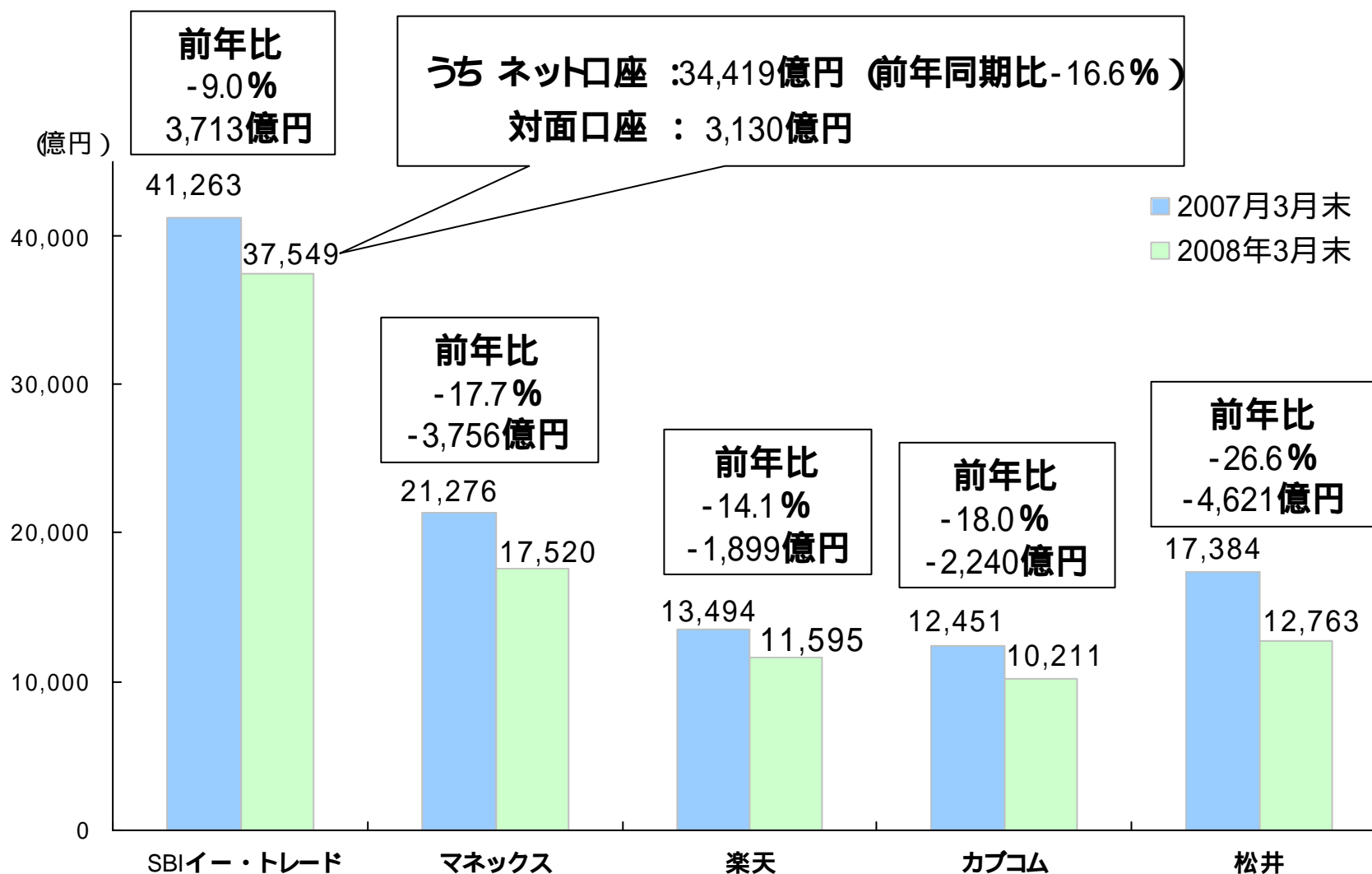
SBIイー・トレード	40.5%
楽天証券	15.6
松井証券	9.0
マネックス	6.1
カブドットコム	6.6

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
個人信用取引委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

カブドットコム証券は2006年1月にM eネット証券と合併
SBIイー・トレード証券はインターネット取引のみで算出

(1) 委託手数料収入

(参考) 預り資産の推移



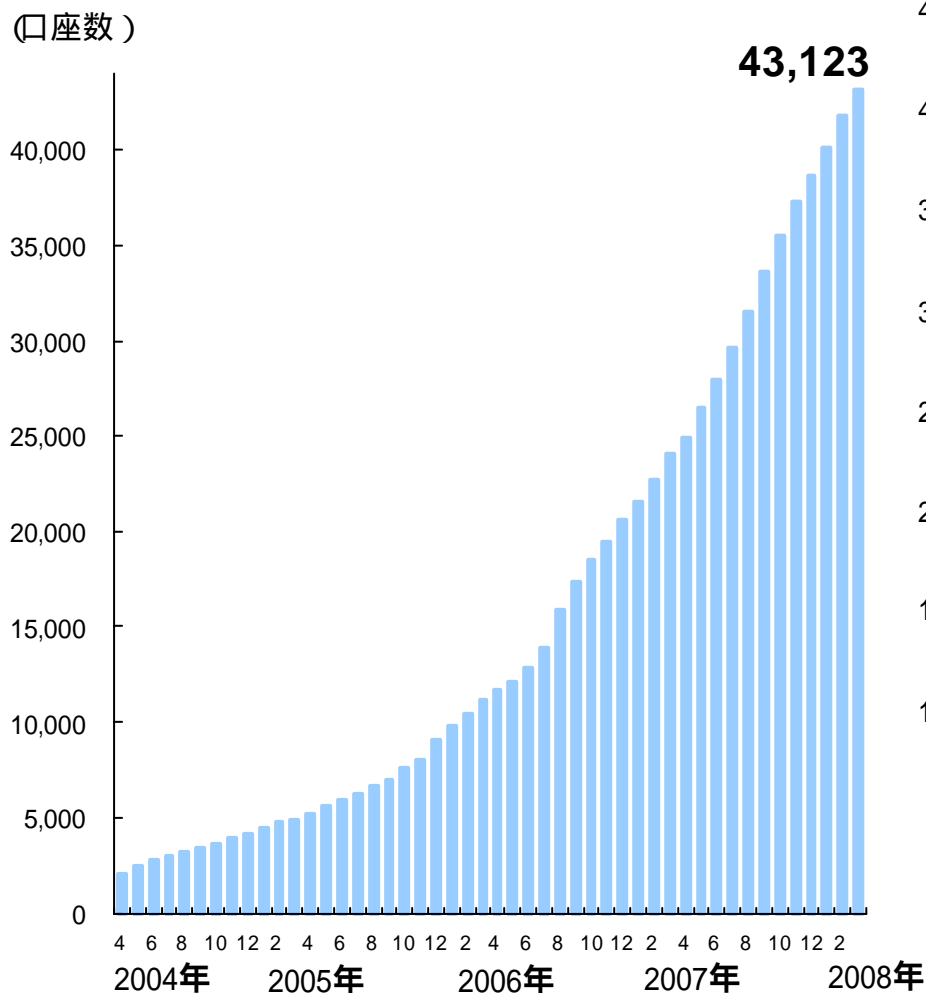
出所：各社ホームページ等公表資料より当社集計 SBIイー・トレード証券は2007年10月1日にSBI証券と合併

(1) 委託手数料収入

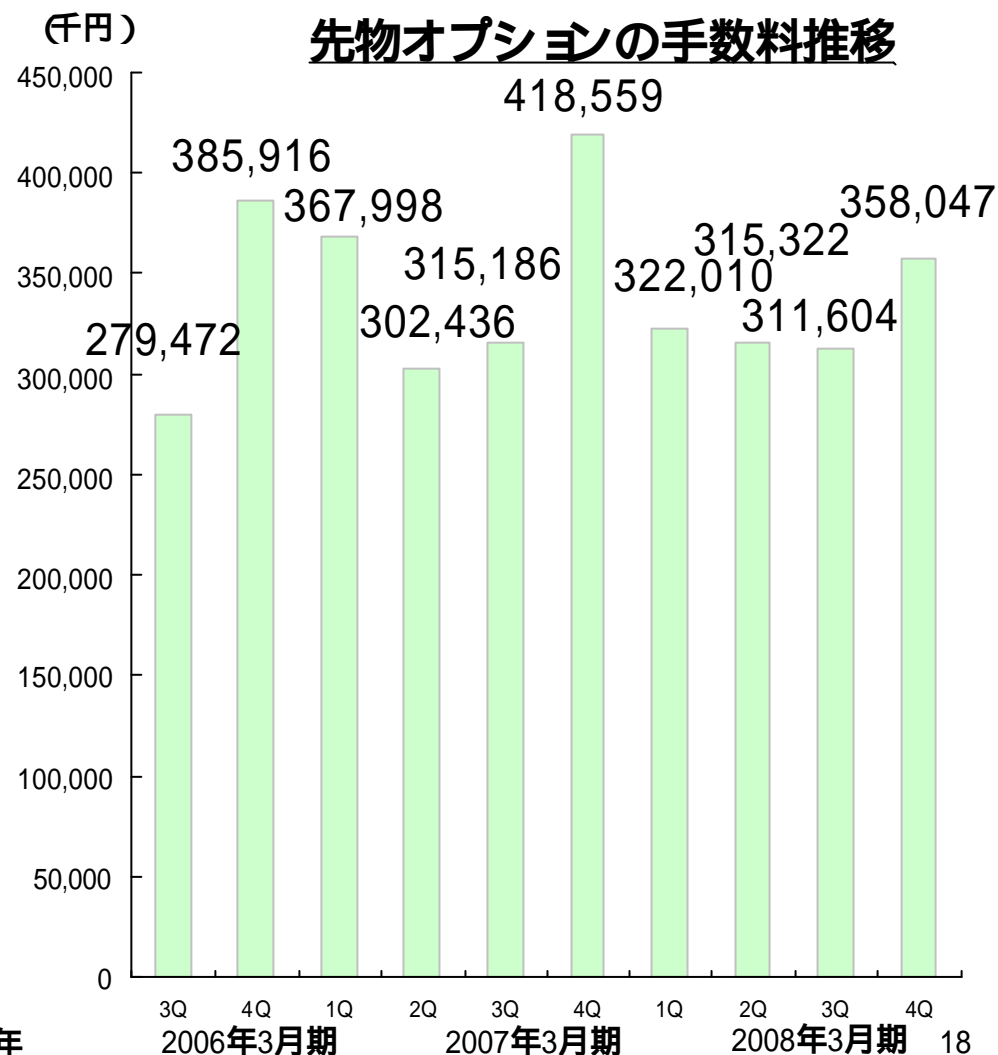
先物オプション取引の拡大

売買枚数は前期比3.6倍に拡大

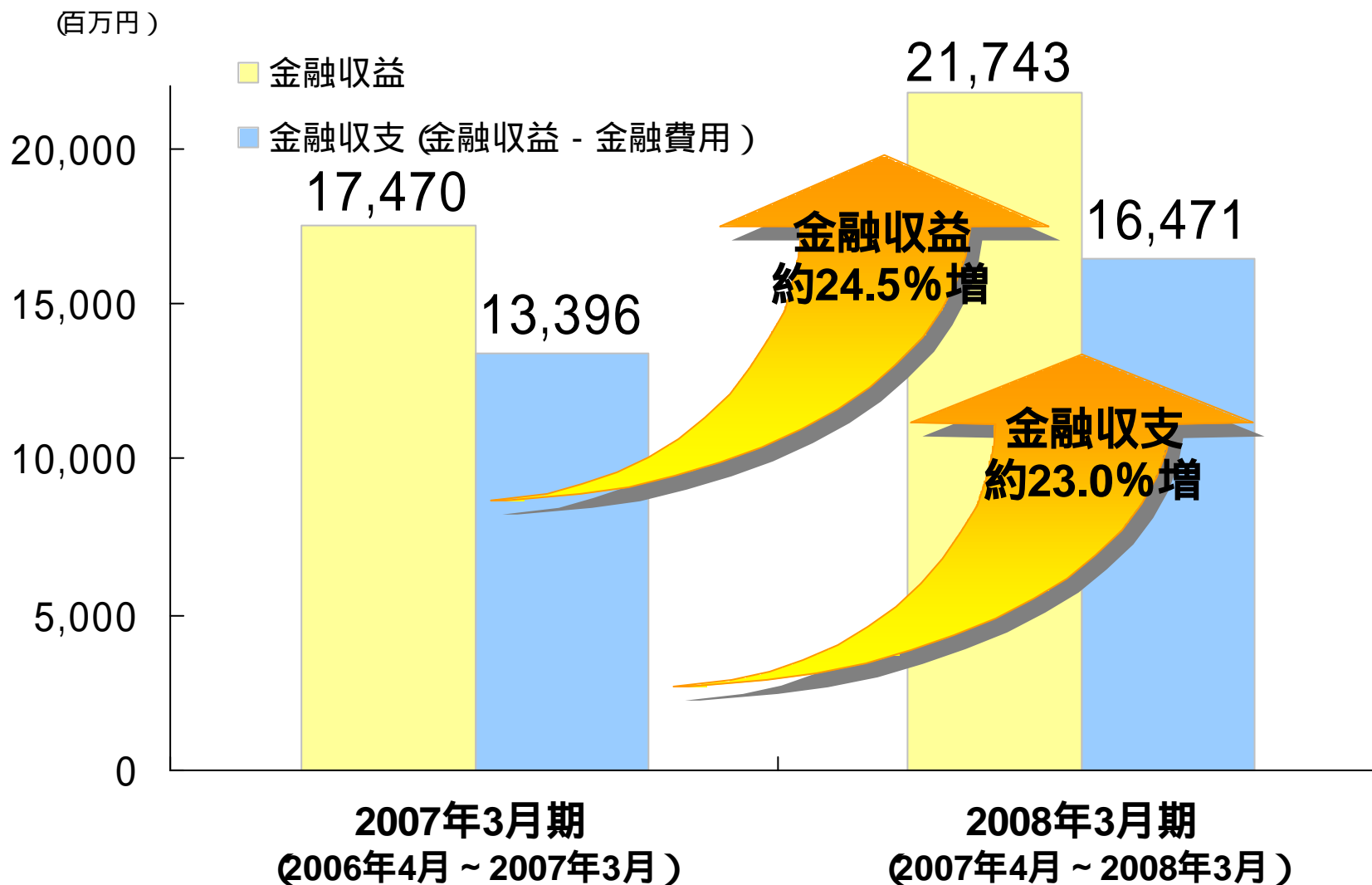
先物オプションの口座数推移



先物オプションの手数料推移

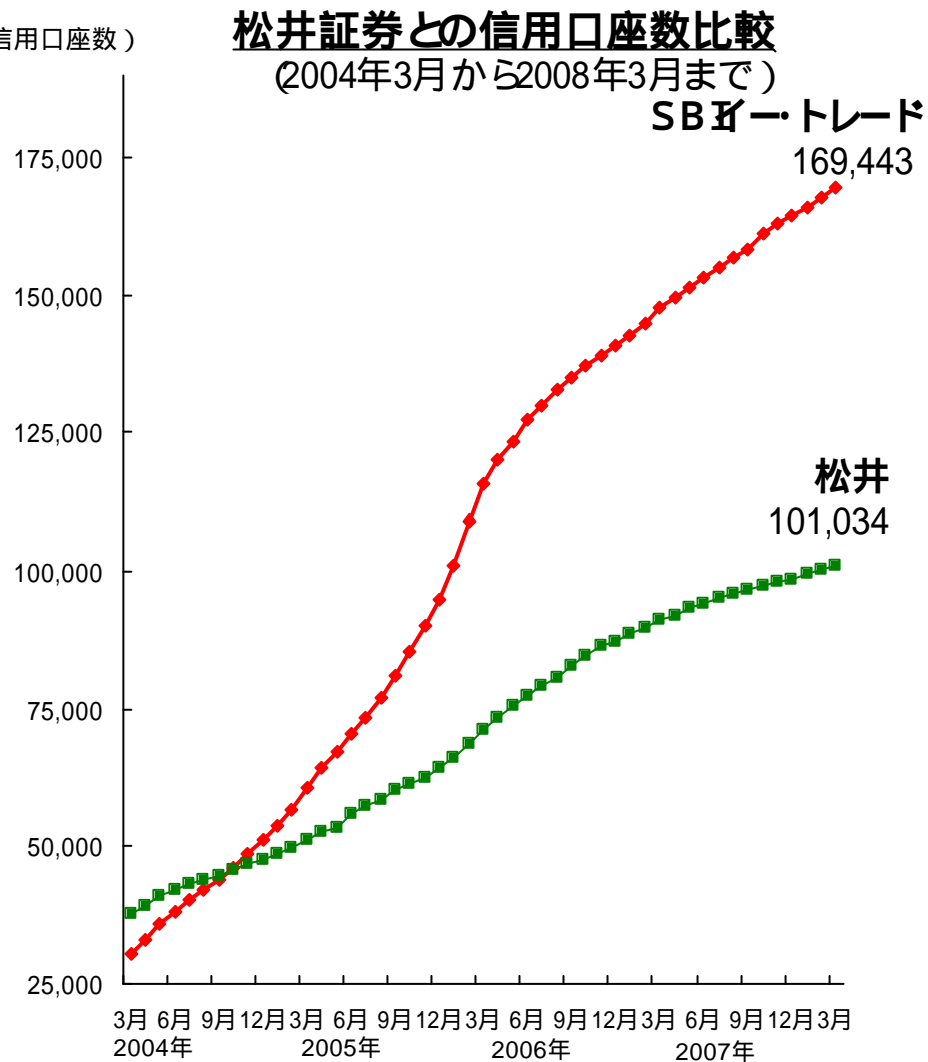
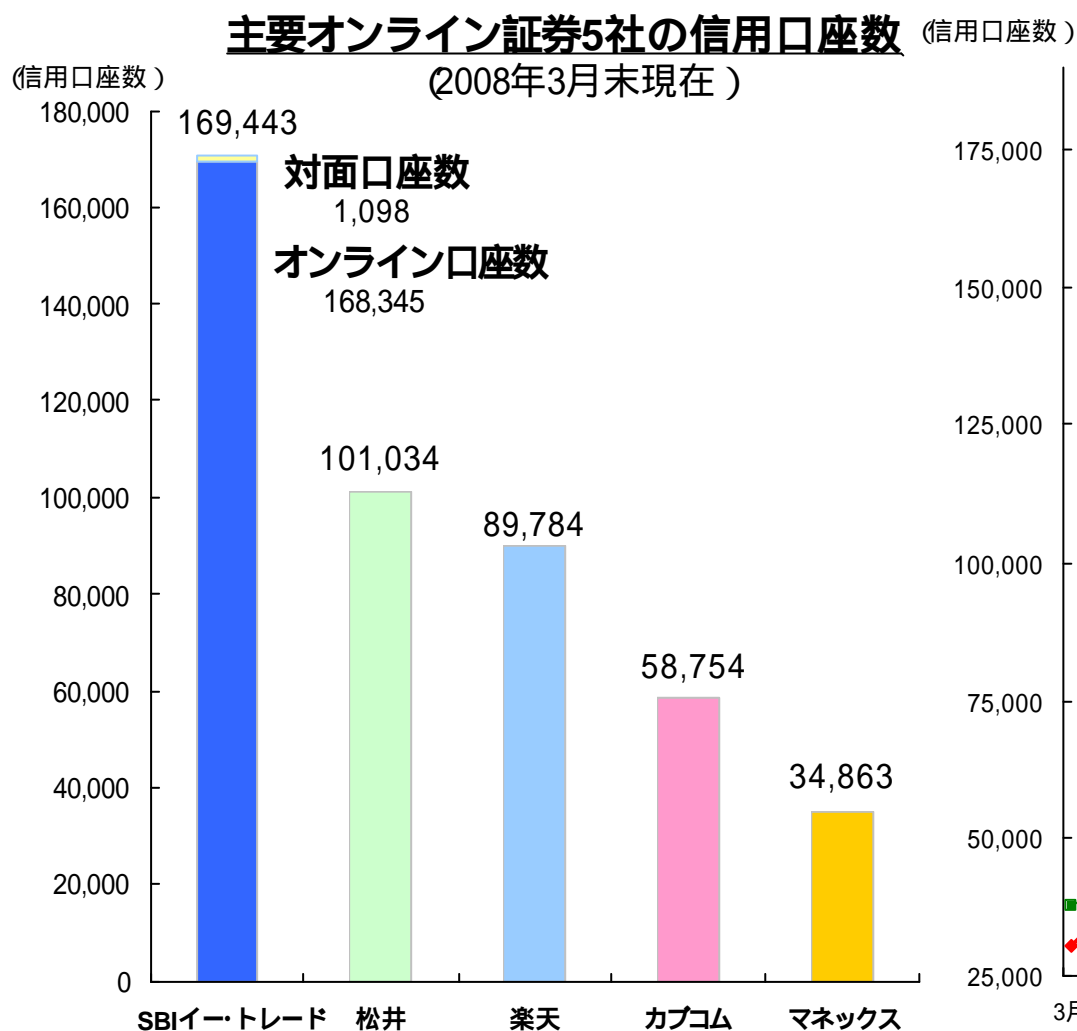


(2) 金融収益 (連結)



② 金融収益

主要オンライン証券との信用口座数比較

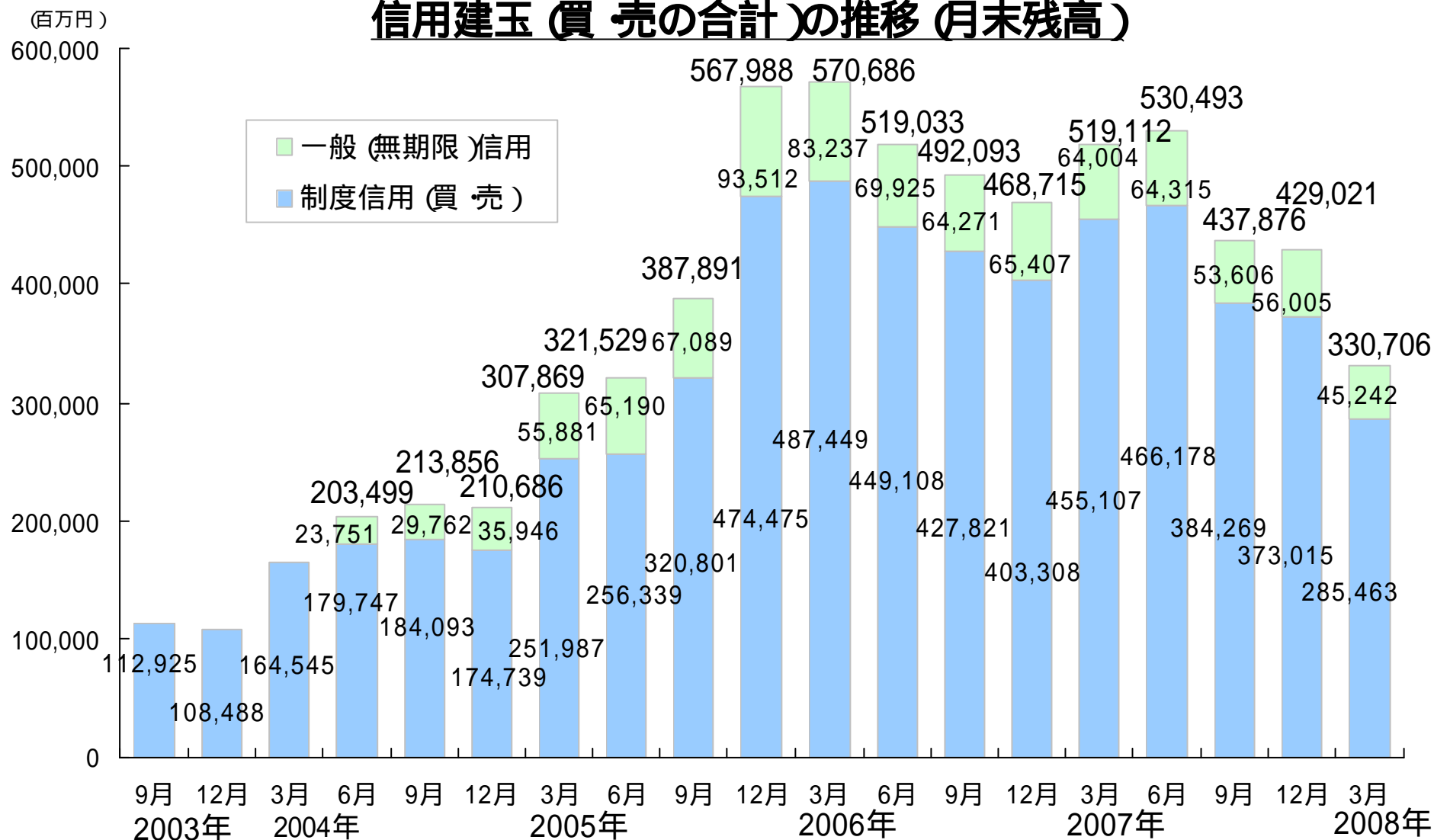


出所 :各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
SBIイー・トレード証券は2007年10月1日にSBI証券と合併

(2) 金融収益

信用建玉の推移

信用建玉 (買・売の合計) の推移 (月末残高)



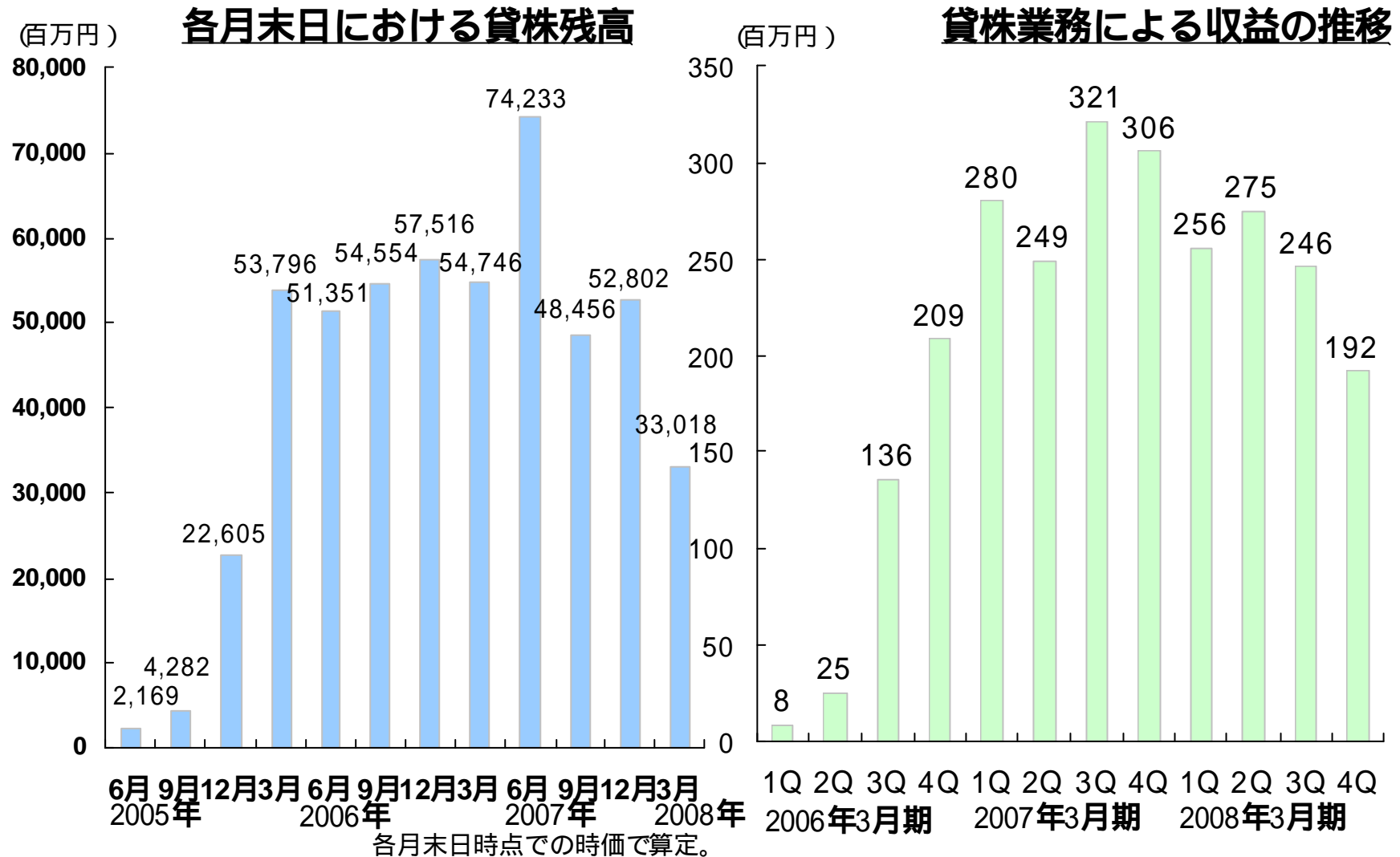
(注) 1. 受渡日ベースで算出、SBIイー・トレード証券単体数値。

2. 2007年12月以降は旧SBI証券 対面分を含む。

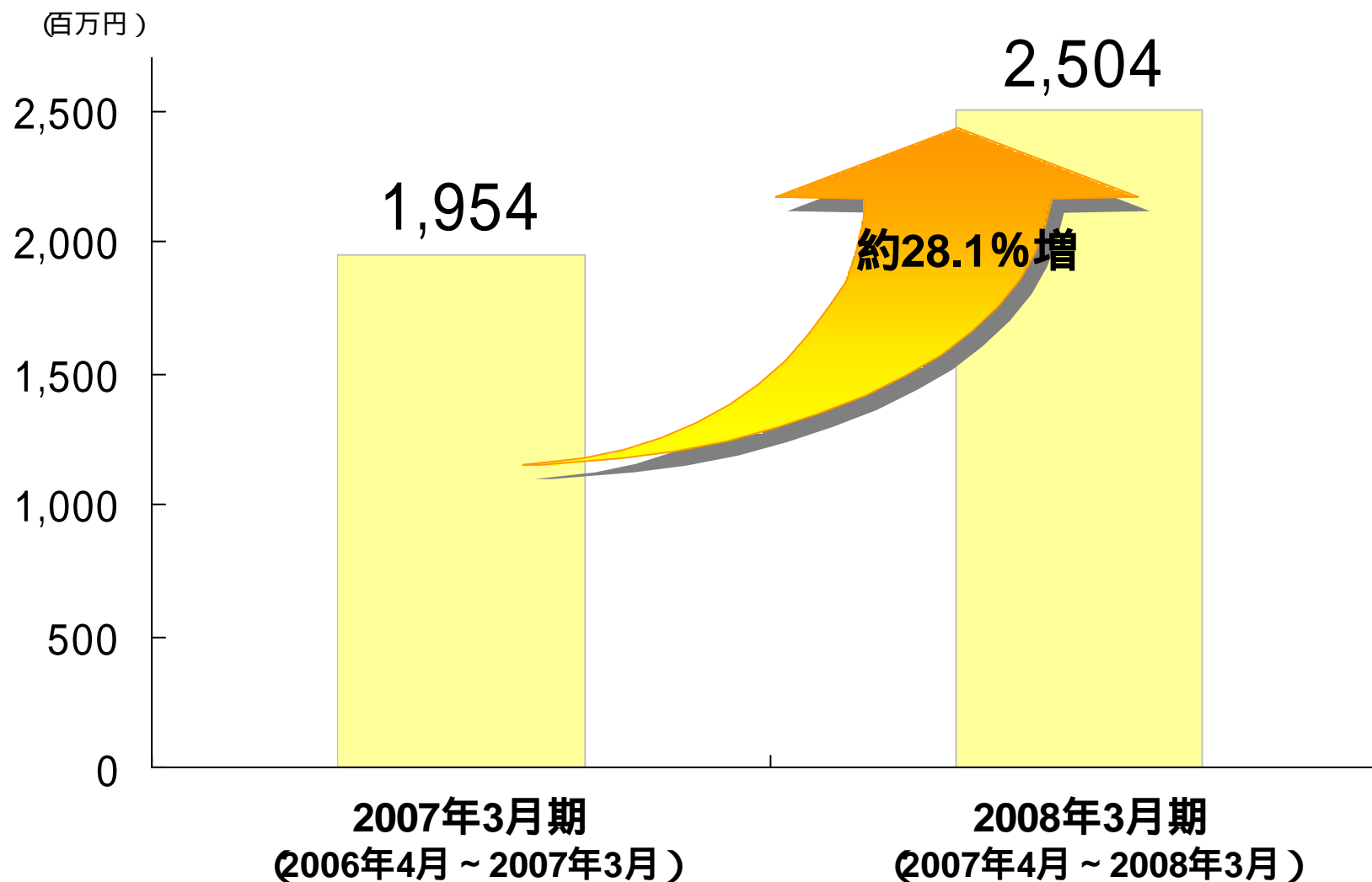
② 金融収益

貸株業務による収益の増加

市況の影響で残高は低迷するが、自己融資の拡大と併せて今後も注力

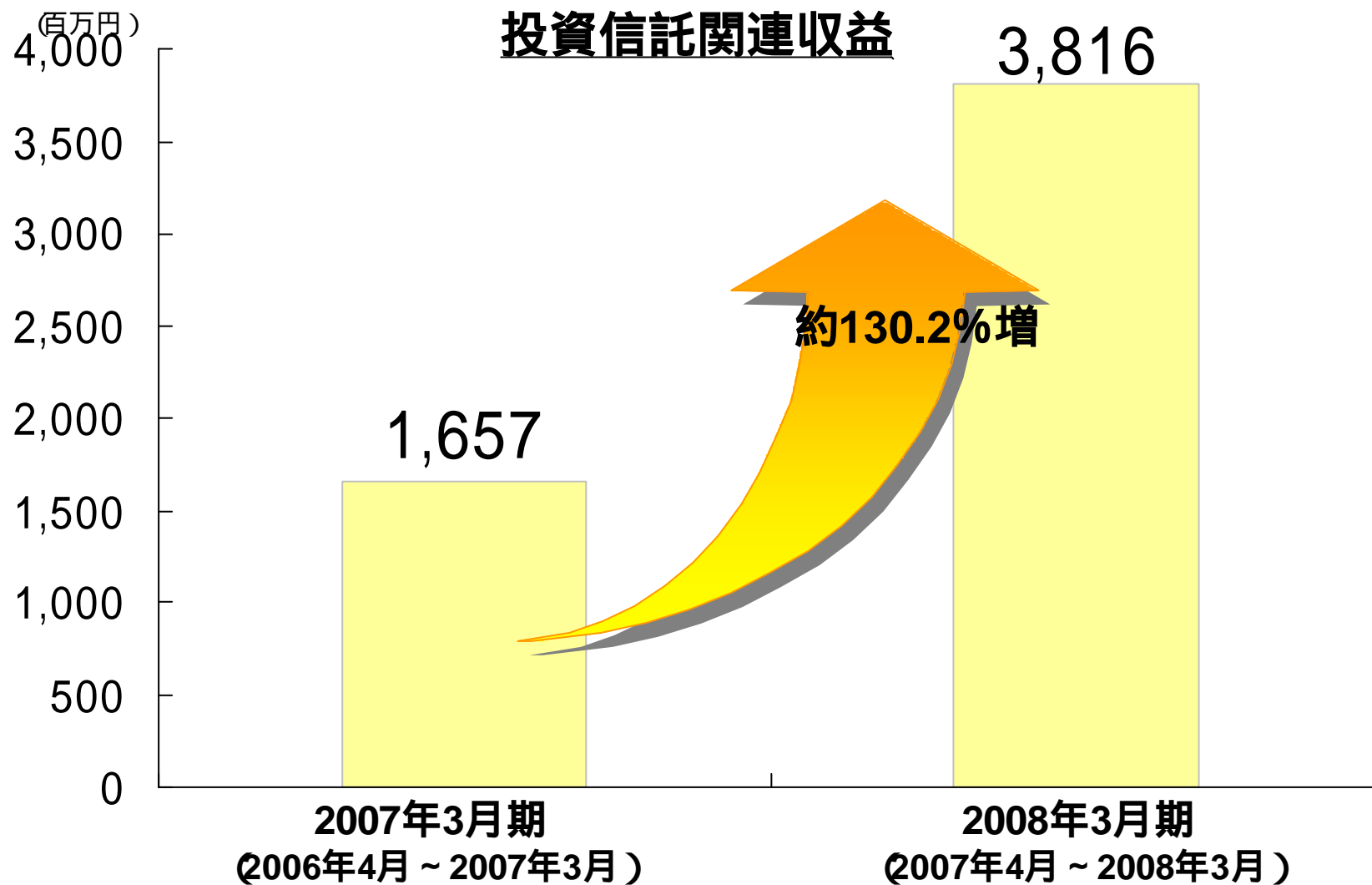


(3) 引受・募集・売出手数料 (連結)



③ 引受・募集・売出手数料

投資信託拡大への取組み及び実績



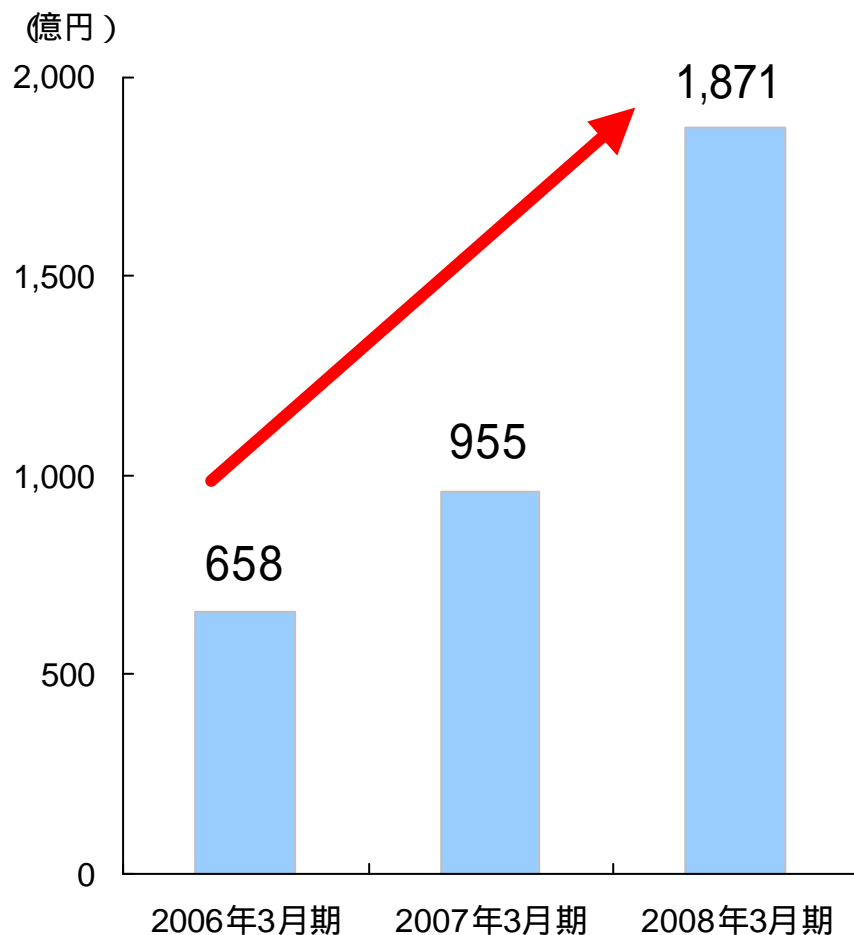
1. 販売手数料及び信託報酬の合計 (信託報酬には、MRFを含みます。)

2. 信託報酬は「その他受入手数料」に含まれます。

③ 引受・募集・売出手数料

投資信託の販売額の推移と主な取組み

投資信託の販売額の推移



MMF、中国ファンドを含む。

主な取組み

積立買付サービス

対応ファンド120本に拡充 (2008年4月時点)

少額からの取組み、ドル・コスト平均法によって効率的な買付が可能なおことから人気の高い当サービス拡充を図る

投信サイトリニューアル (2008年2月)

当社独自の商品分類でスクリーニングを行う『イー・トレードカテゴリ』を導入

パフォーマンス | ファンドの特徴 | 手数料 | 分配金

□ 口数買付 □ 金額買付 □ 積立買付

ページ1 1-1件 / 1件中

委託会社-ファンド名	商品分類	基準価額 前日比	純資産 (百万円)	イー・トレードカテゴリ
国際-グローバル・ソブリン・オープン1年決算型	世界債券	13,757 +33(+0.24%)	6,236	世界の債券

世界主要先進国のソブリン債券に分散投資し、リスク分散をかけたうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。シテイグループ世界国債インデックスをベンチマークとして運用を行います。

ページ1 1-1件 / 1件中

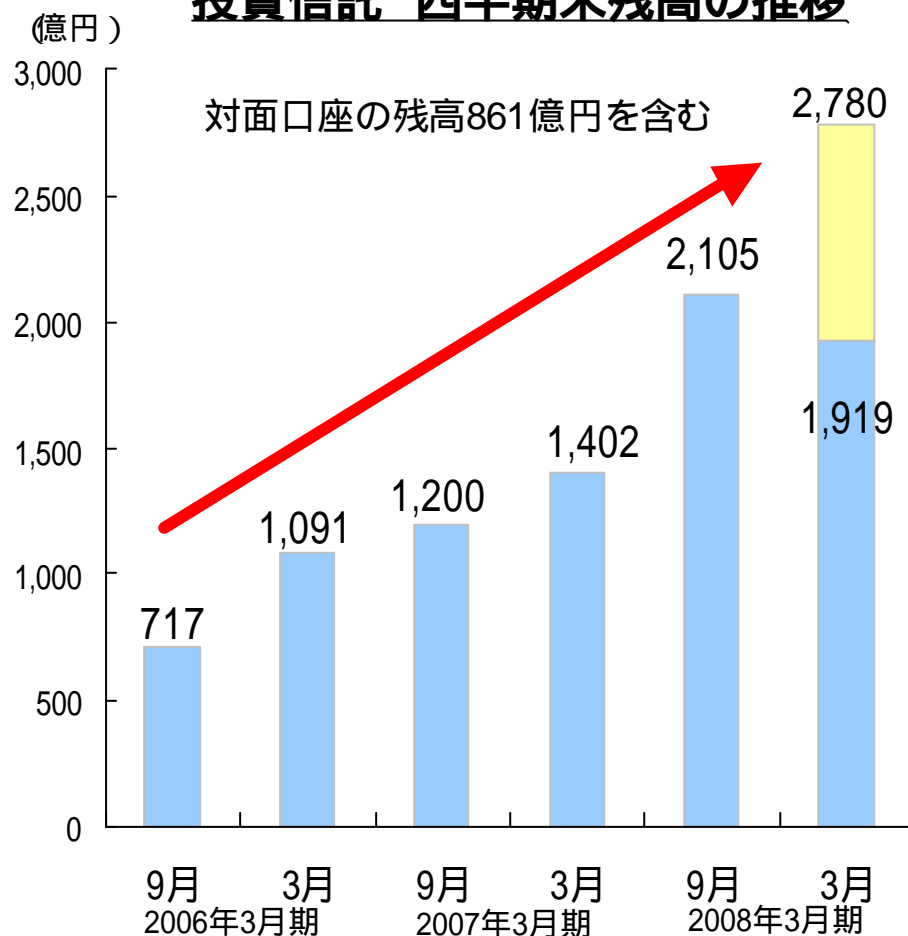
さらなるWEBサイトの改良、より充実した投資情報の提供を通じて、より一層のユーザビリティの向上を目指す

③ 引受・募集・売出手数料

投資信託残高と信託報酬の推移

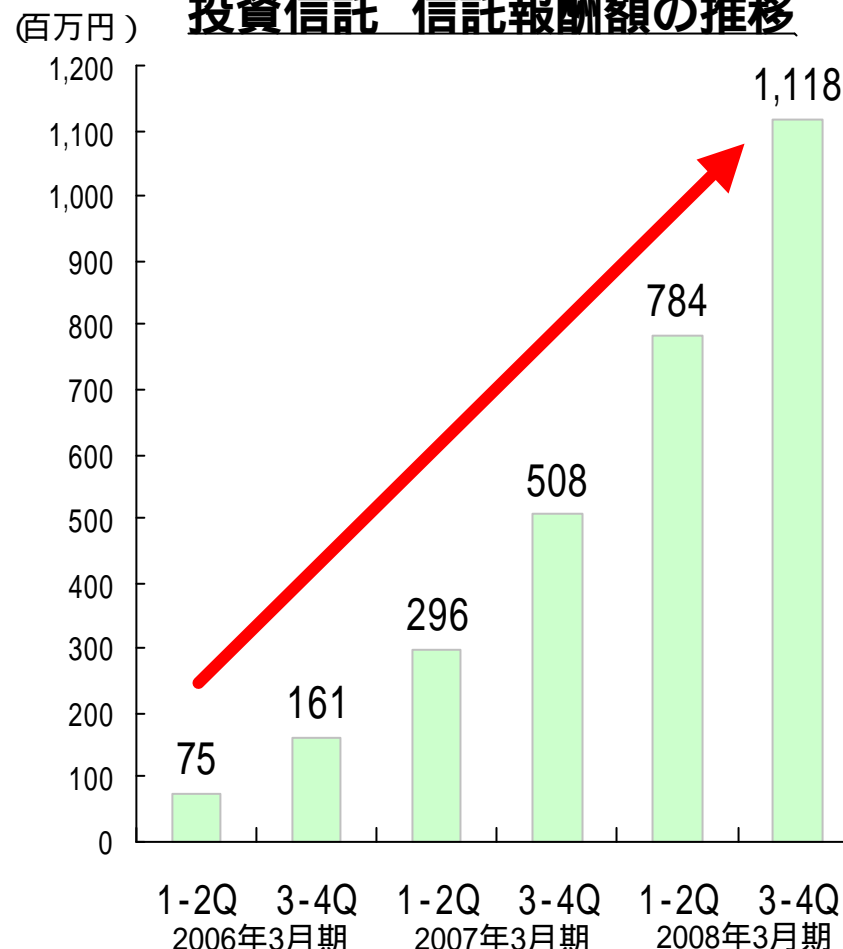
商品拡充やSBI証券との合併などにより残高が大幅に拡大、信託報酬額も堅調に推移

投資信託 四半期末残高の推移



(注)MMF、中国ファンドおよび対面口座の預りを含む。

投資信託 信託報酬額の推移



(注)MMF、MRF、中国ファンドおよび対面口座の預りを含む。
信託報酬は「その他受入手数料」に含まれます。

③ 引受・募集・売出手数料

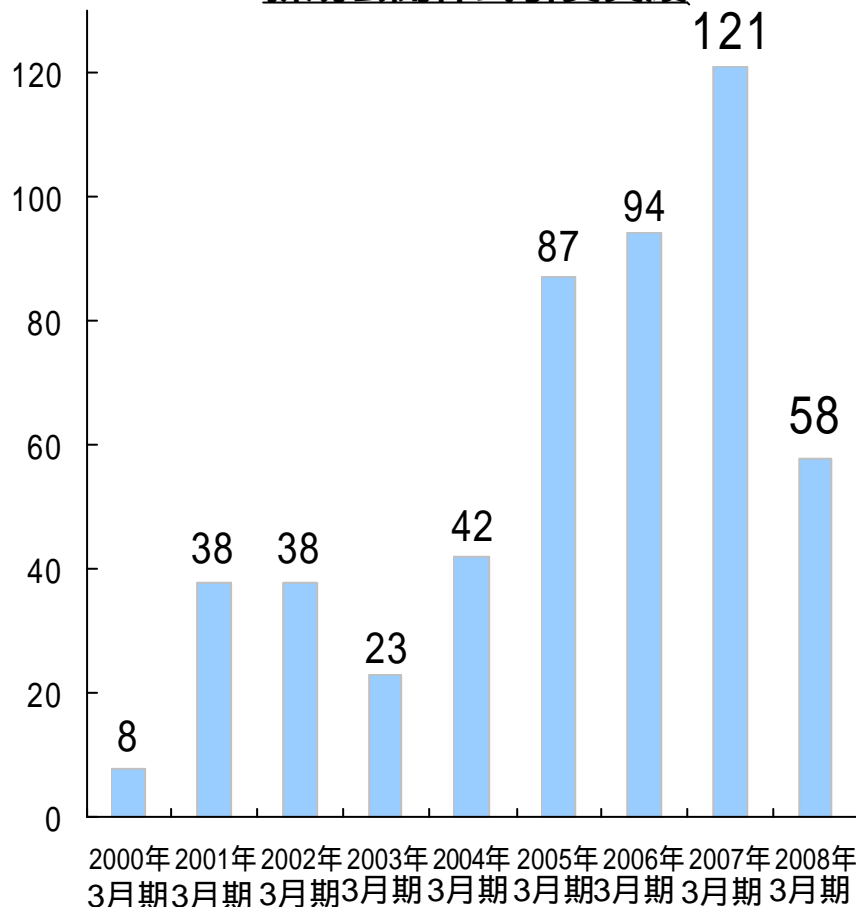
IPO引受実績

SBIイー・トレード証券

主要オンライン証券4社

(引受社数)

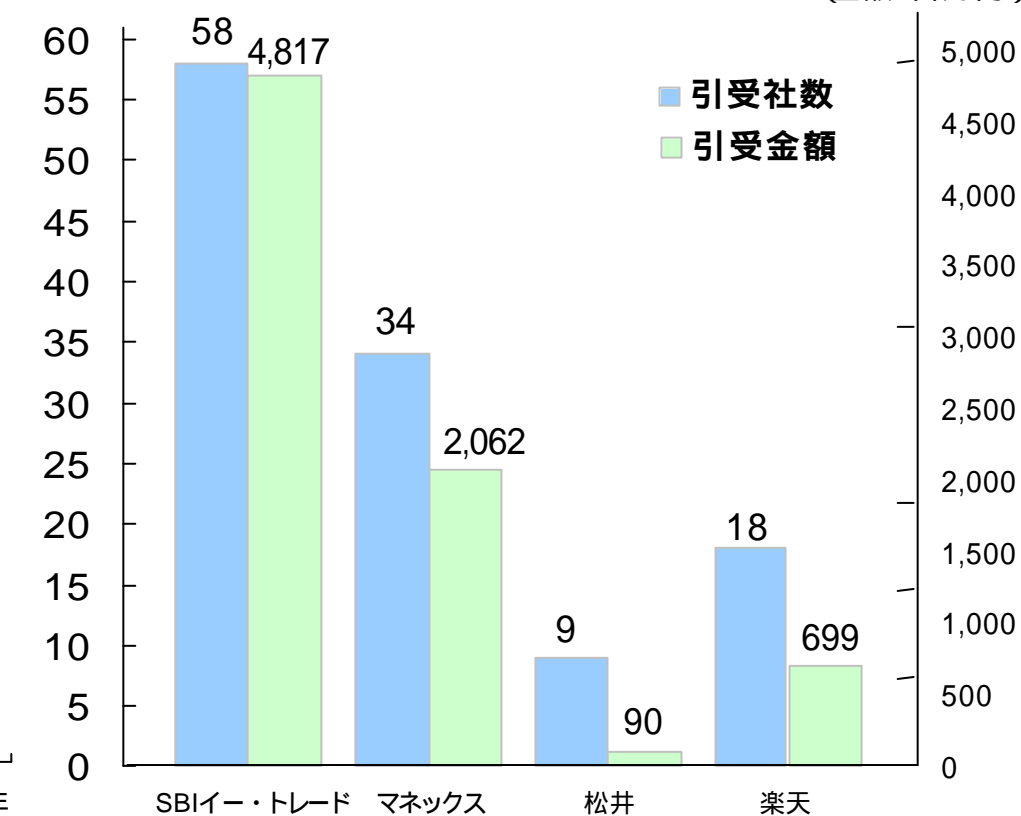
新規公開株式引受実績



(引受社数)

2008年3月期 引受社数・金額実績

(金額:百万円)



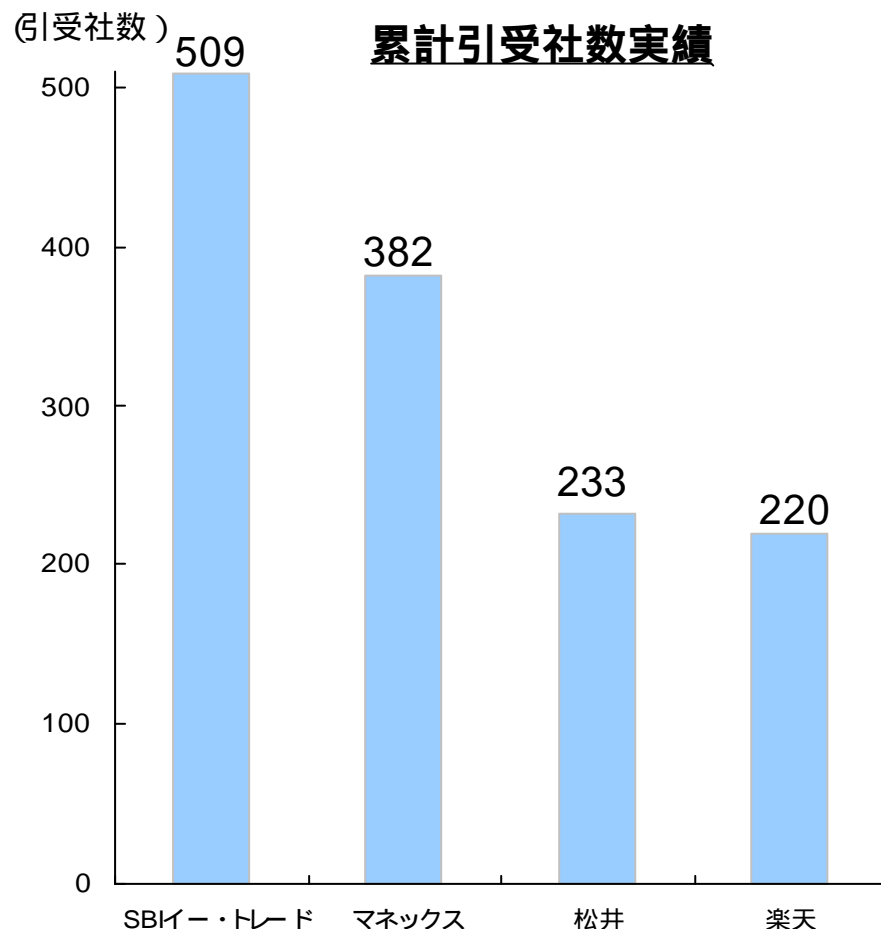
オーバーアロットメントを含む。 業者委託は含まない。 上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く。

< IPO市場 上場社数 > 2007年3月期 :187社 2008年3月期 :99社

③ 引受・募集・売出手数料

IPO引受実績

主要オンライン証券4社



出所 各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2008年3月末日(上場日ベース)まで。委託販売、不動産投信を除く。

PO引受社数ランキング

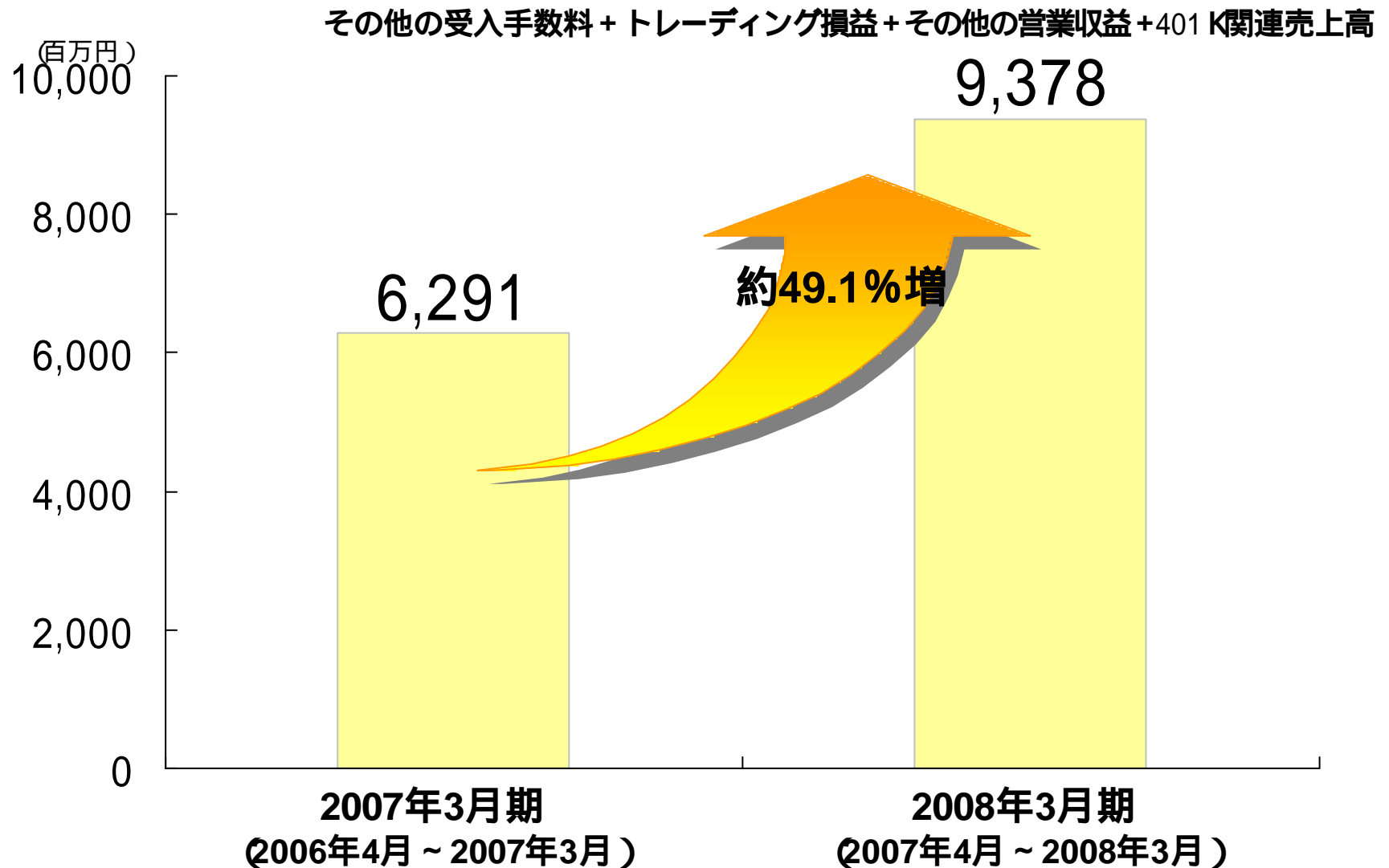
(2007年4月～2008年3月)

全証券会社中第1位

順位	社名	引受社数	関与率
1	SBIイー・トレード証券	58社	58.6%
1	三菱UFJ証券	58社	58.6%
3	大和証券SMBC	54社	54.5%
4	野村証券	53社	53.5%
5	新光証券	52社	52.5%
6	みずほインベスターズ	40社	40.4%
7	日興シティ証券	36社	36.4%

公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は07年4月～08年3月までの新規上場企業99社(上場基準)の国内引受分で、追加売出分等は含まず。

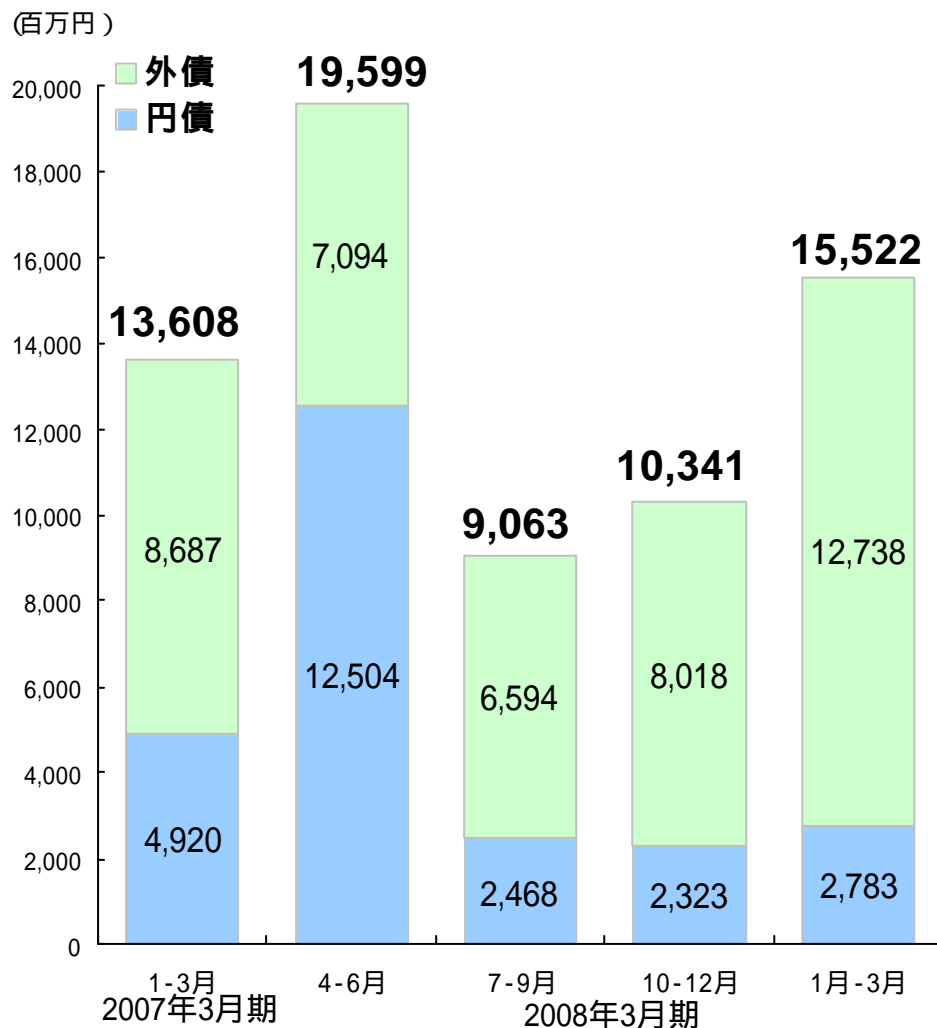
(4) トレーディング損益 その他収入 (連結)



(4) トレーディング損益・その他収入

債券販売の実績

債券販売額 (公社債、外債) の推移



外国債券の取組み強化

対面チャネルの積極的な活用

合併による新たな取組みとして、支店でのセミナー開催や提案型営業を開始

南アフリカランド建債の販売額が過去最高

2008年3月期4Qで過去最高の約89億円の販売を記録

ブラジルリアル連動円建債券の販売開始

日本初となるブラジルリアル円為替レートに連動する債券を本日より販売開始

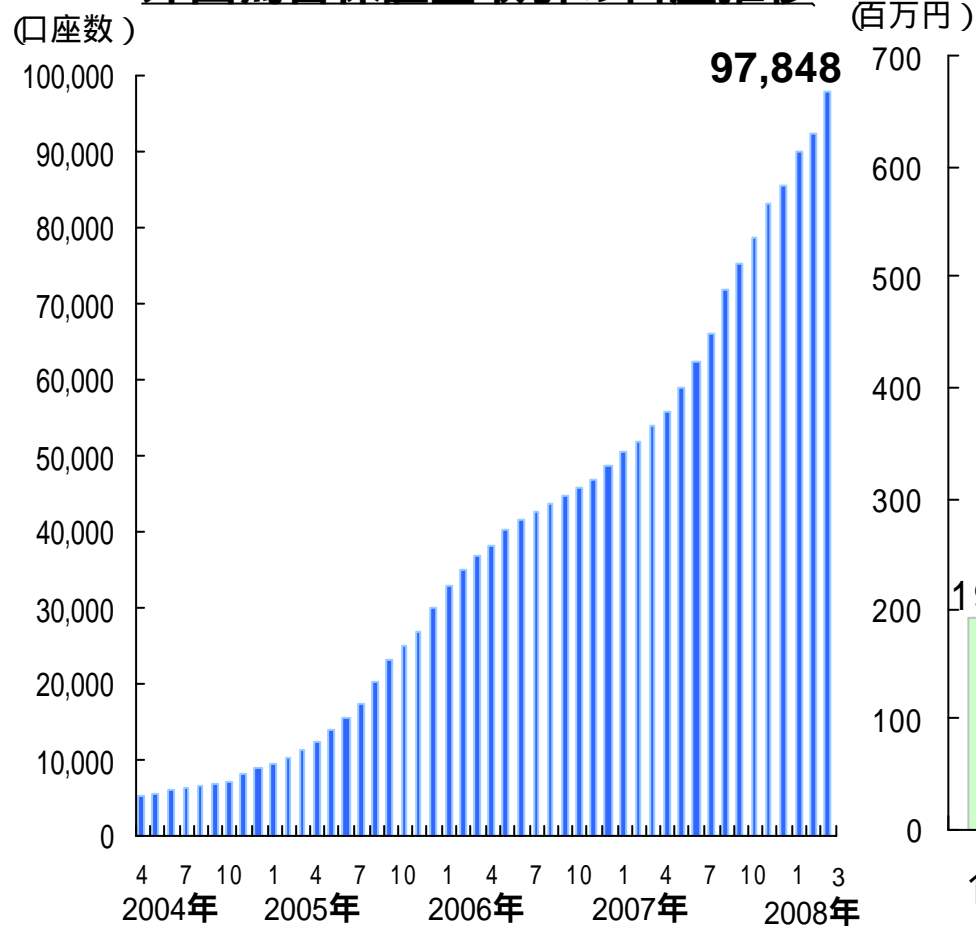
個人向け国債の収益は引受・売出手数料に含みます。上記は委託販売分を含みます。

(4) トレーディング損益・その他収入

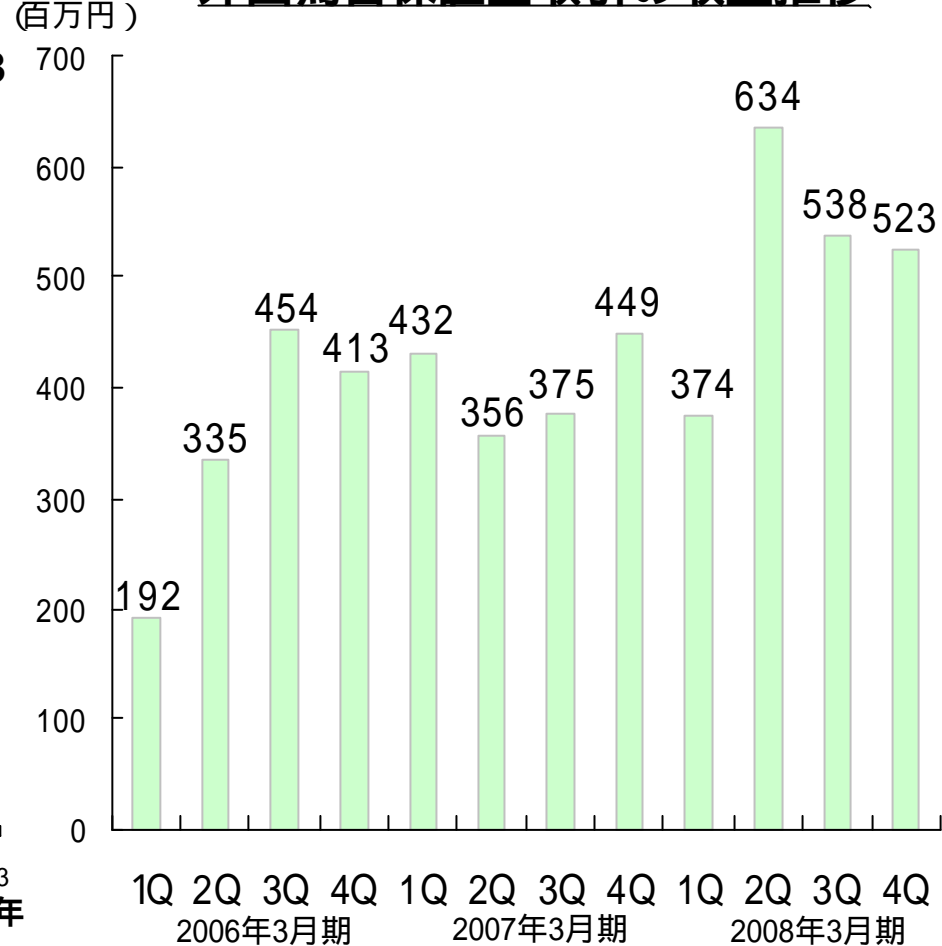
外国為替保証金取引の拡大

2007年6月の手数料引下げ後、収益が安定的に推移

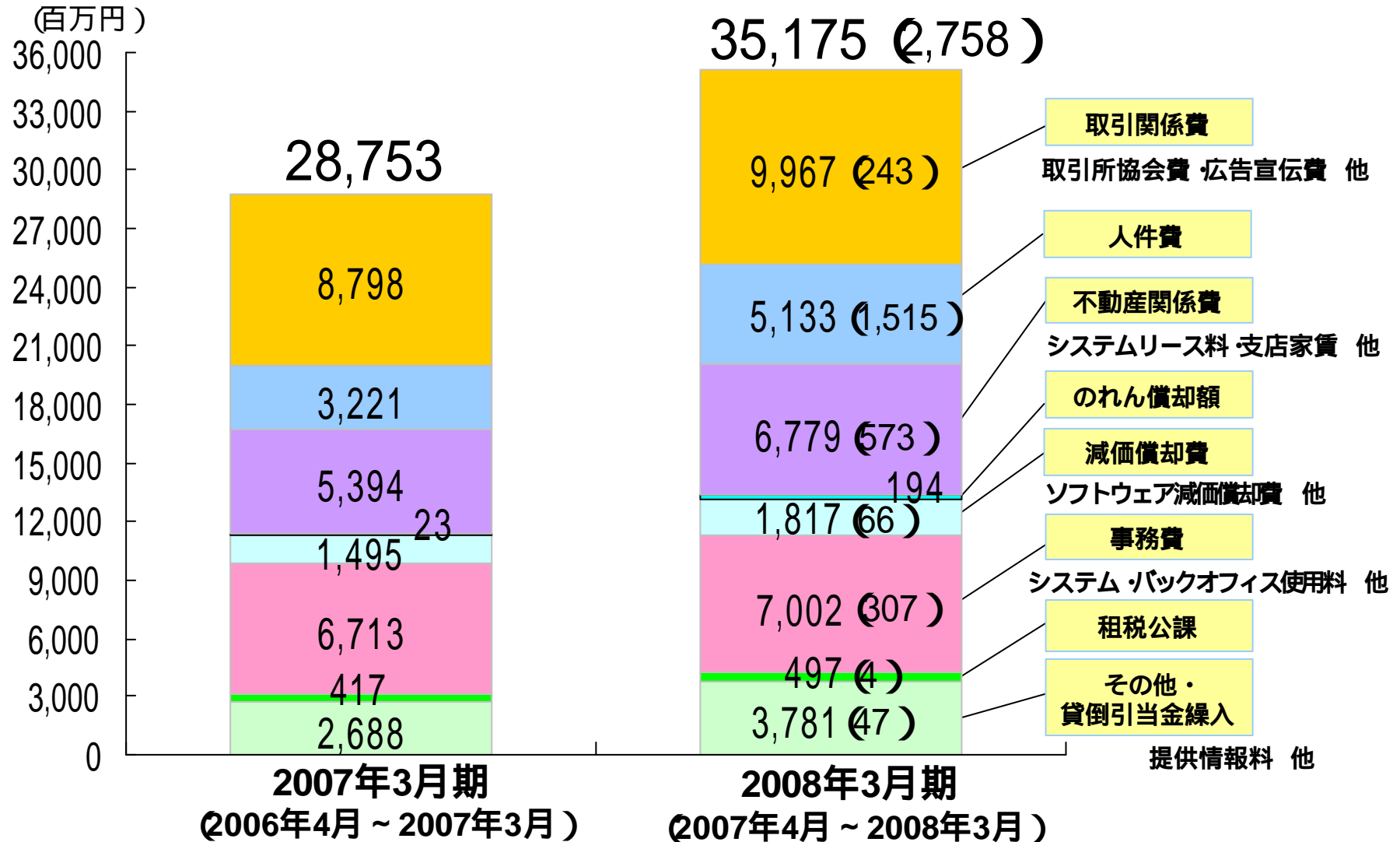
外国為替保証金取引の口座推移



外国為替保証金取引の収益推移



(5) 販売費 一般管理費 (連結)



2008年3月期の()内は実績値を元に算出した対面部門の販管費推定値。

(6)- 2008年3月期 E*TRADE Korea Co., Ltd. 業績

<円貨ベース>

(単位 :百万円、%)

	2007年3月期 (2006年4月～2007年3月)	2008年3月期 (2007年4月～2008年3月)	前年同期比 増減率
営業収益	5,780	8,914	+54.2
純営業収益	5,446	8,120	+49.1
営業利益	1,474	3,170	+115.1
経常利益	1,482	3,179	+114.5
当期純利益	1,048	2,225	+112.3

(ウォンからの換算については、月次決算数値をその月の月中平均レートにより円貨に換算し累計)

(6)- 2008年3月期 E*TRADE Korea Co., Ltd. 業績

< 韓国ウォン貨ベース >

(単位 :百万ウォン、%)

	2007年3月期 (2006年4月～2007年3月)	2008年3月期 (2007年4月～2008年3月)	前年同期比 増減率
営業収益	46,447	72,136	+55.3
純営業収益	43,762	65,724	+50.2
営業利益	11,836	25,668	+116.9
経常利益	11,900	25,745	+116.3
当期純利益	8,421	18,058	+114.4

6) システム子会社の状況

トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)

平成20年4月1日 SBテック(株)に商号変更

(単位 :百万円)

	2008年3月期 (2007年7月～2008年3月)
営業収益	1,251
純営業収益	457
営業利益	263
経常利益	271
当期純利益	151

トレードウィン(株)

(単位 :百万円)

	2008年3月期 (2007年7月～2008年3月)
営業収益	868
純営業収益	209
営業利益	-25
経常利益	-29
当期純利益	-6

2. 2008年3月期の主な取組み

2 .2008年3月期の主な取組み

今期の主な取組み

印はサービスリリース、__印は提携・決定事項等

実施月	取組み内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> HYPER E*TRADEでの逆指値サービス開始 セブン銀行との提携による即時決済サービスの開始 SBIホールディングス運営のSNS「イトレ長者村(現SBIマネーワールド)」を証券口座開設者に案内開始
5月	<ul style="list-style-type: none"> 携帯端末向けサービス「HYPER MOBILE」のSIアプリへの対応開始 空前絶後の大作戦「8商品の手数料体系などを業界最低水準へ一斉引き下げ WILLCOM「W-ZERO3」シリーズに対応する「MOBILE E*TRADE for W-ZERO3」サービス開始 投信でダブルスマイルキャンペーン」実施
6月	<ul style="list-style-type: none"> 外国為替保証金取引「E*TRADE FX」正規手数料引き下げ 無期限信用(一般信用)取引の買方金利引き下げ 空前絶後の大作戦 - 大感謝キャンペーン」実施 セブン銀行「みんなのマネーサイト」での個人型401k口座の紹介開始 海外ETFの取扱いを開始
7月	<ul style="list-style-type: none"> ウインタートウル・スイス生命保険と提携してインターネット申込タイプの投資型年金保険を取扱開始 <u>株式交換によりトレードウィン株式会社及び 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ株式会社を完全子会社化</u>
8月	<ul style="list-style-type: none"> 「HYPER E*TRADE Ver2.0」正規無料ご利用条件大幅引き下げ E*トレードポイントの「新潟県中越沖地震義援金」への振替を受付開始 夜間取引サービス開始(「ジャパンネクストPTS」に接続開始) 「ミニ日経225先物取引の手数料を業界最低水準に引き下げるキャンペーンを開始
9月	<ul style="list-style-type: none"> 住信SBIネット銀行との「銀行代理店」業務開始 「口座開設申込書ご請求フォーム(FLASH版)」提供開始

2 .2008年3月期の主な取組み

今期の主な取組み

印はサービスリリース、__印は提携・決定事項等

実施月	取組み内容
10月	<u>S B 証券株式会社と合併</u>
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・外国株式取引 - 新規口座開設Wキャンペーン」実施 ・外国株式取引 - クリスマスキャンペーン」実施 ・日経225先物 <u>ミニ52.5円 & ラージも315円キャンペーン!</u>」実施 <p><u>商号の変更並びにライセンス契約の終了に関するお知らせ</u></p>
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託 - 積立買付サービス拡充記念 「ハッピーボーナスキャンペーン」実施 ・国内株式注文ダイヤル(通称「VRシステム」)サービス提供開始 ・「E*トレードポイント」振替先に寄付金を追加 <p><u>SBIグループとソフトバンクモバイルが株取引専用携帯電話機の開発・販売等で協業</u></p>
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・「<u>ミニ日経225先物取引</u>」正規手数料引き下げ <p><u>SBIホールディングス株式会社による当社完全子会社化に関する基本合意</u></p>
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター増床移転 ・投資信託」ご案内ページの大幅リニューアル実施
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・株ケータイ SoftBank 920SH YK」の発売開始(ソフトバンクモバイルより発売) ・WEBサイトリニューアル実施 ・PTS夜間取引サービスの時間延長及びHYPER E*TRADE、アプリ携帯端末取引対応を実施

3. 今後の事業展開

~ 事業拡大に向けた体制の再構築 ~

事業拡大に向けた体制の再構築

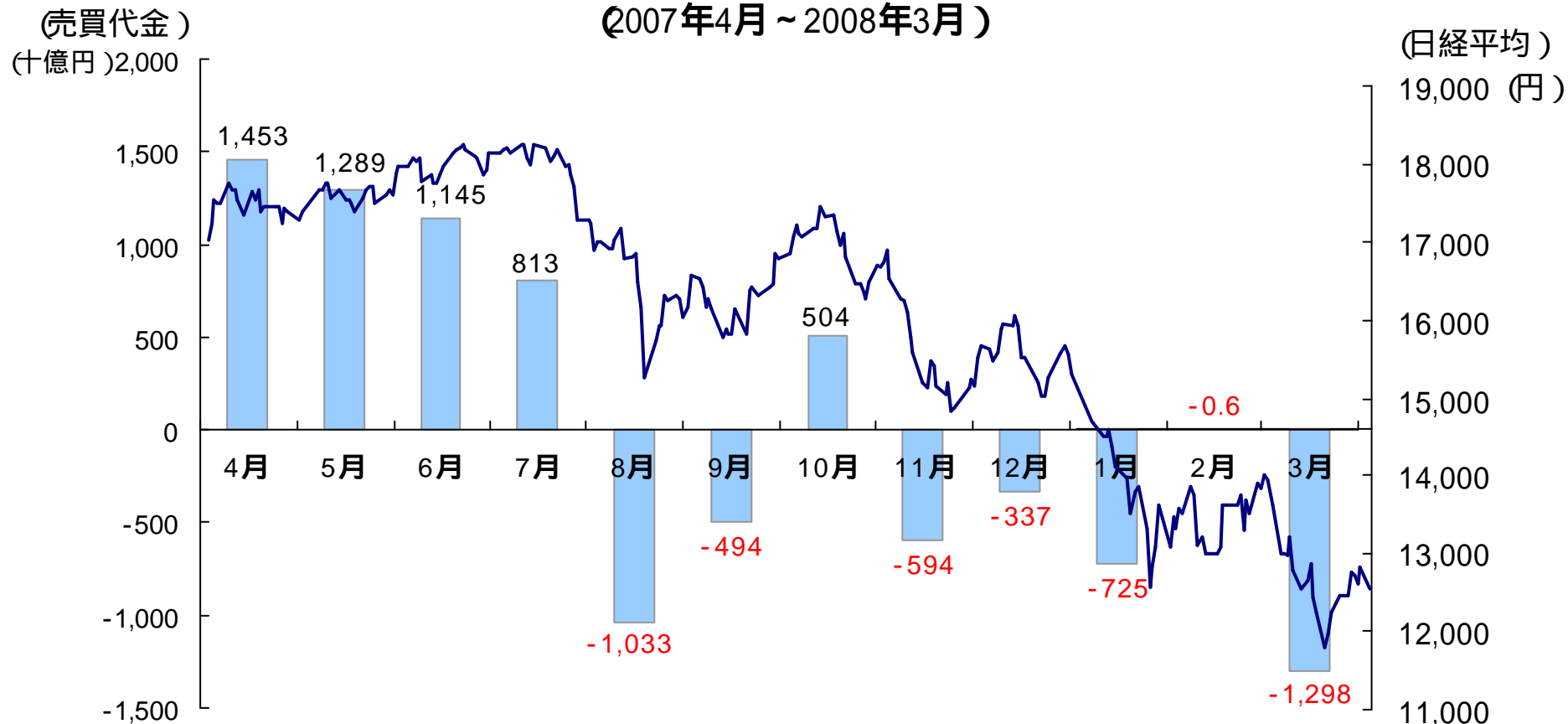
- 1 .SBI証券との合併 (平成19年10月1日)
- 2 .システム関連連結子会社2社の株式譲渡 (平成20年4月1日)
- 3 .E*TRADE Korea Co, Ltd.の株式譲渡の基本合意
(平成20年4月10日)
- 4 .株式会社SBI証券への商号変更 (平成20年7月1日予定)
- 5 .SBIホールディングスによる完全子会社化
(平成20年8月1日予定)

日本経済における経営環境の変化

日本市場における外国人投資家の売買状況

三市場 (1・2部)における外国人の売買状況及び日経平均株価の推移

(2007年4月～2008年3月)



外国人は2007年始めは買い越しであったが、直近5ヶ月(2007年11月～2008年3月)は連続で売り越し

出所：東証統計資料等公表資料より当社にて集計

日本経済における経営環境の変化

金融業界を取り巻く環境の変化

金融商品取引法の施行

顧客の属性に則った営業体制への移行により、営業活動の方法が大きく変化。

IPO上場審査基準の厳格化

上場社数の減少によるIPO引受ビジネスの環境が悪化。

経営環境の変化に迅速に対応できる、柔軟かつ機動的な経営体制の構築が必要

高度化するシステムニーズ

システムリスクを極力排除した、効率のよい、安定したシステム構築の必要性が増大。

日本経済の先行き不透明感

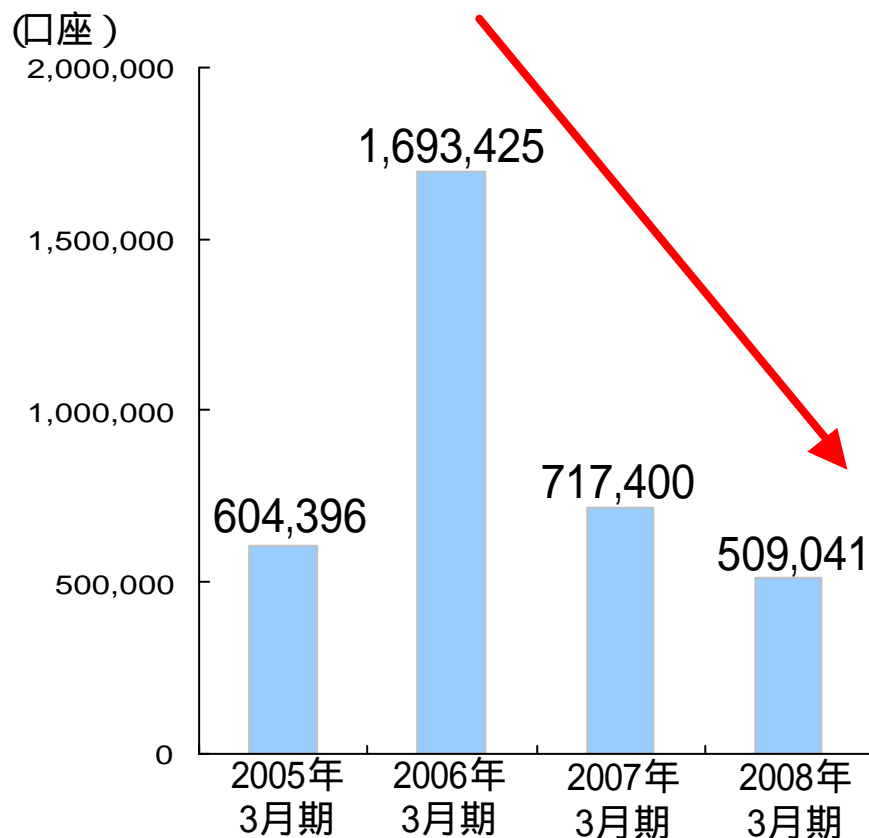
経営環境が厳しくなることで企業の資金調達、M&A意欲が減退。

日本経済における経営環境の変化

ネット証券業界を取り巻く事業環境

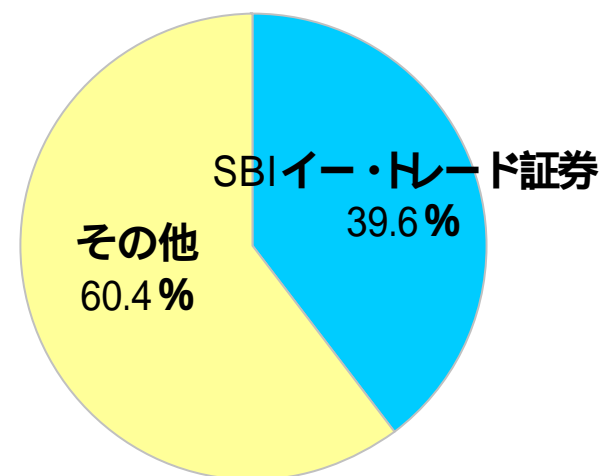
ネット証券の成長は安定期に入り 急激な成長が困難な局面に入っている

主要ネット証券5社の口座獲得数の推移



個人株式委託売買代金シェア

(2008年1月～2008年3月)



当社シェアは個人全体の約40%にまで拡大しており、さらなる拡大には事業拡大が不可欠

5社はSBIイー・トレード証券、カブドットコム証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券。各社WEBサイト等開示資料より当社にて集計。SBIイー・トレードはネット口座のみ。

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算
SBIイー・トレード証券はインターネット取引のみで算出

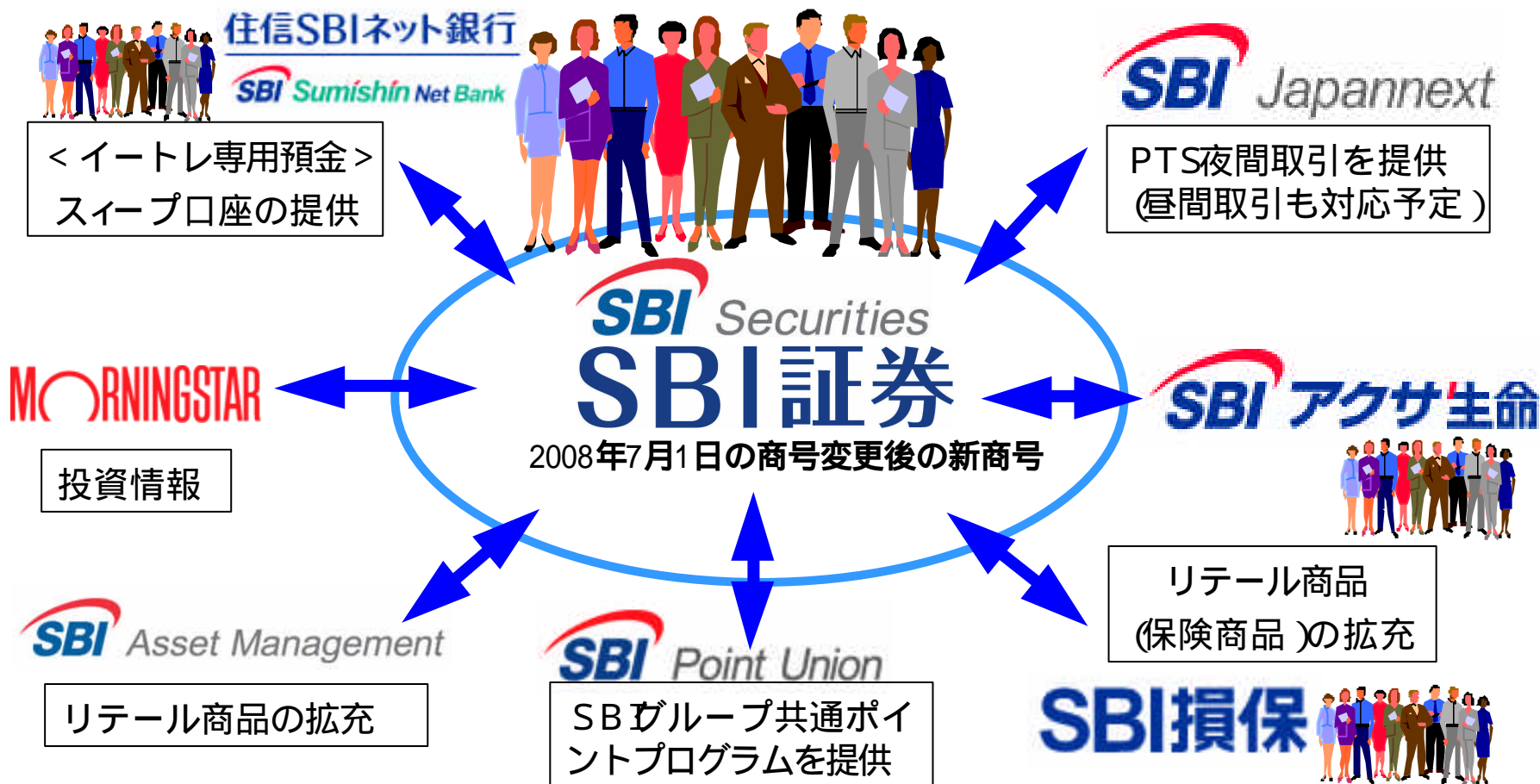
事業拡大に向けた具体的取組み

1. **SBグループ金融コングロマリットの中核として役割推進**
2. **経営資源の積極的な投入によるリテールビジネスの強化**
3. **SBグループのリソースを活用したホールセールビジネスの拡大**
4. **安定したシステムの構築**
5. **グローバル戦略の見直し**

1. SBグループ金融コングロマリットの中核として役割推進

SBIグループが持つ銀行 証券 保険等のフルサービス機能の活用

商号変更、完全子会社化を実施し、より一層のSBグループのシナジー効果を追求



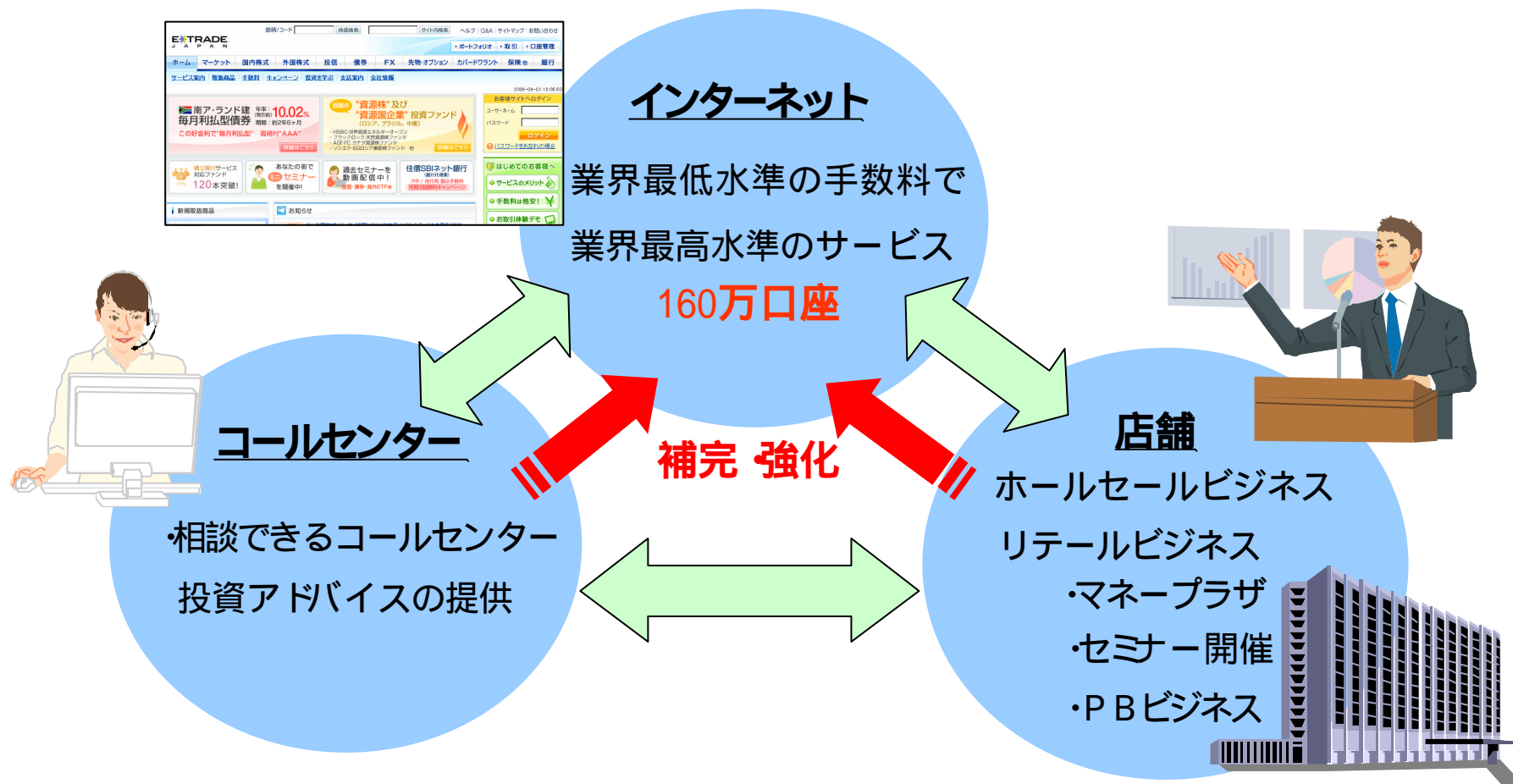
ワンストップで証券業以外の金融商品・サービスを提供し、顧客の利便性を向上

商号変更及び完全子会社化は6月開催予定の定時株主総会での承認が前提となります

2. 経営資源の積極的な投入によるリテールビジネスの強化

「日本初の個人投資家に理想の証券会社」の実現

コールセンターと店舗を活用しインターネット取引を補完 強化



ネットとリアルが融合した新しいビジネスモデルを確立し事業拡大を目指す

2. 経営資源の積極的な投入によるリテールビジネスの強化

今後の支店運営の方向性

インターネット・店舗・マネープラザ・コールセンターを複合的に活用したサービス展開

【現在】

全国27支店、
265名の営業員

【今後】

中核店舗



プライベートバンキングビジネス
の拠点として全国に展開
小規模店舗との緊密な連携

小規模店舗 <マネープラザ>



主要都市部へ積極的に出
店し、セミナーの開催のほ
か、口座開設や取引方法な
どのアドバイスを行う

相談できるコールセンター



投資相談を希望するネット顧客及
び勧誘を希望しない対面顧客に
対し、電話で「投資相談」を行う

熊谷、足利、川越支店のお客様を対象に試験的にサービス開始予定

2. 経営資源の積極的な投入によるリテールビジネスの強化

付加価値の高いサービスの提供

インターネット取引のさらなる利便性の追求

<開始予定サービス>

相談できるコールセンター

投資相談を希望する顧客を対象とした付加サービスの提供

HYPER E*TRADEでの先物オプション・FX (外国為替保証金取引) 取り扱い

HYPER E*TRADEの機能拡充で先物オプション・外国為替保証金取引においても情報収集から発注までを一貫して行うことが可能に

インターネット顧客向け貸株サービス

個人投資家にも効率的な資金運用を可能にする個人向け貸株サービスを提供し、より一層の利便性向上を目指す。

取り扱い外国株式を拡充し、投資機会を拡大

新たな投資機会の提供を目指し、今後も継続して諸外国の株式取扱い拡充へ取り組む。
現在、ロシア株の取り扱いに向け準備中。

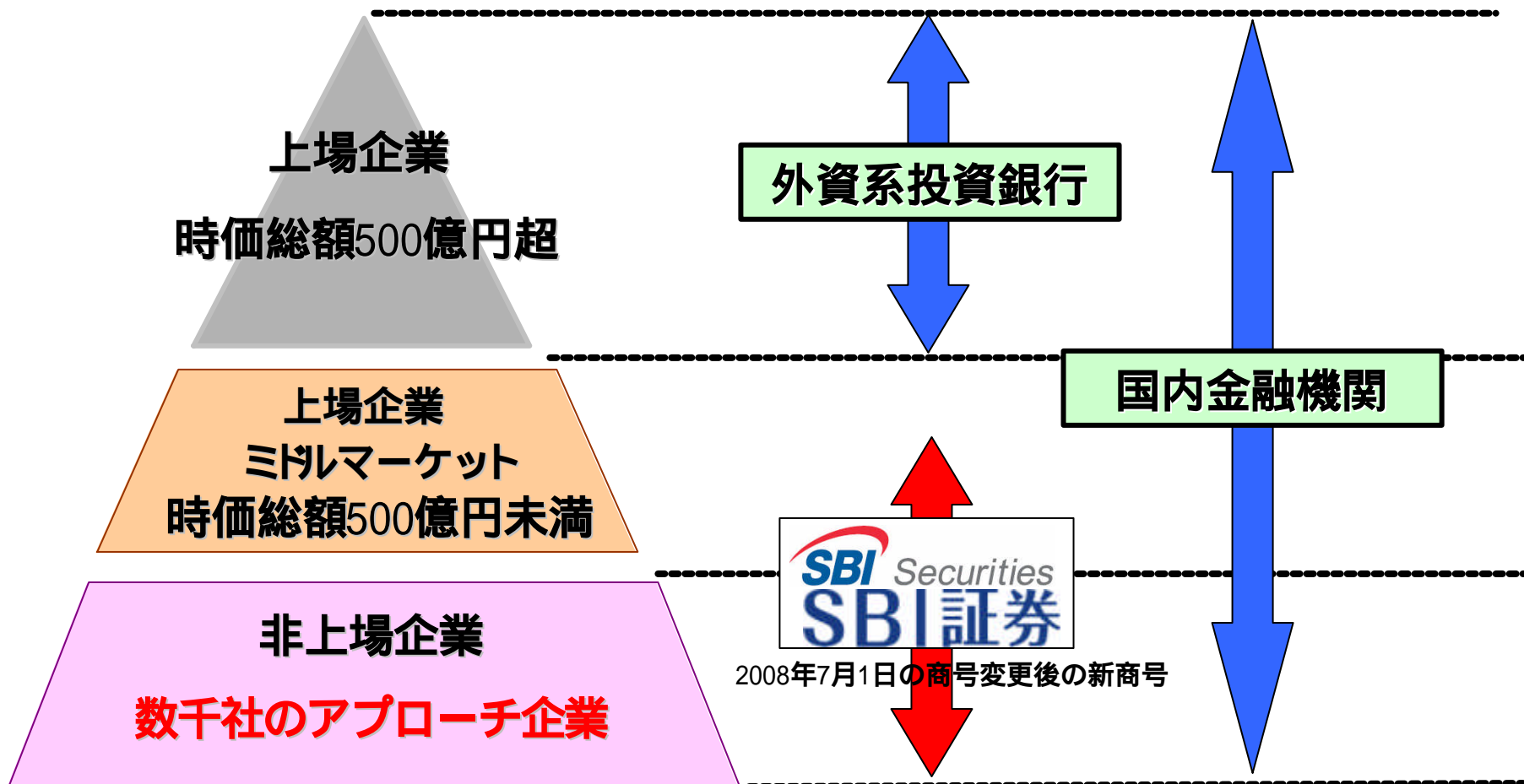
PTS夜間取引市場での一般信用取引を可能に

PTS市場の流動性の向上へ寄与することで、より利便性の高い夜間取引サービスを目指す。

3 .SBIグループのリソースを活用したホールセールビジネスの強化

投資銀行業務の対象市場

ミドルマーケットに経営資源を集中投下することで投資銀行業務を推進



PO支援先の未上場企業や約500社のシ団参入実績を誇る豊富な顧客基盤を活用

3 .SBIグループのリソースを活用したホールセールビジネスの強化

投資銀行業務におけるSBグループのリソースの活用

SBIグループのリソースを活用した当社ならではの投資銀行業務の推進

< 顧客企業のニーズ >

509社のシ団参入企業

数千社のアプローチ未上場企業

M&A
資本 業務提携

MBO、LBO
事業承継

ファイナンス

SBI Securities
SBI証券

2008年7月1日の商号変更後の新商号

SBI Holdings
持株会社

SBI Capital
バイアウト・企業再生

SBI Investment
ベンチャーキャピタル

SBI Capital Solutions
メザニン・DIPファイナンス

企業のニーズに合ったソリューションを提供するうえで不足する機能はSBIグループから調達

既存顧客基盤、SBグループリソースを活用し、企業間の仲介者として事業を拡大

3 .SBIグループのリソースを活用したホールセールビジネスの強化

SBIグループ各社と顧客企業間のハブとして案件を仲介

SBIグループ内のリソースを活用したディールソーシングの強化

今期の実績

M&A仲介4件、公開買付代理人2件

【具体的事例】

M & A仲介 + 公開買付代理人

SBホールディングス(株)による(株)リビング
コーポレーションの株式取得



公開買付期間 :平成19年8月1日 ~ 9月3日

M & A仲介

SBキャピタル(株)による(株)VSNの株式取得



取得日 :平成20年3月7日

当社が積極的にSBグループ各社に対して案件を仲介することにより、
SBグループ全体での収益機会の拡大に寄与する

4.安定したシステムの構築

システム子会社の株式譲渡について

グループ全体としてシステムの連携を図り 安定性 効率性の向上を志向

当社連結子会社 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)及びトレードウィン(株)の株式をSBグループのシステム関連生態系のコア企業となる(株)シーフォーテクノロジーへ譲渡

(株)シーフォーテクノロジーは平成20年6月 SB ネットシステムズ(株)へ商号変更予定。

従来

SBIイー・トレード証券

委託

トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)
トレードウィン(株)

今後

(完全子会社化後)

SBI証券

2008年7月1日の商号変更後の新商号

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

委託

システム生態系

(SBIネットシステムズ等)

委託

SBI アクサ生命

SBI損保

SBIグループとしての一体感を高め、事業運営の効率化を追求していく

5. グローバル戦略の見直し

E*TRADE Korea Co, Ltd. の株式譲渡の基本合意

E*TRADE Korea Co.,Ltd. 上場来株価推移



<売却の背景>

・韓国インターネット株式取引の競争激化と今後の成長期待の鈍化

・平成20年7月の米国イー・トレードとのライセンス契約終了による海外戦略の見直し

・連結収益への貢献は大きいものの、ビジネス面ではクロスボーダー取引業務のみ

・韓国市場の活況によりE*TRADE Korea Co.,Ltd. 株式が高値圏で推移

E*TRADE Koreaに今後さらなる経営資源を投入するより 株式譲渡により回収する投資利益を効率的に活用することが経営戦略上最良であると判断。クロスボーダー取引業務においては提携関係を継続。

②009年3月期に特別利益として約174億円(単体ベース)を計上する見込み)

5.グローバル戦略の見直し

今後のグローバル戦略について

米国 E * TRADE FINANCIAL とのライセンス契約の終了により海外展開が可能となる

現地証券会社等の買収・提携等により海外市場での
コーポレートビジネスの展開を検討することも可能になる



1. 将来有望なアジア地域を中心とした海外戦略
の見直しを図り、経営資源の最適化を行う

2. 既に有するネットワークやノウハウを最大限
に活用し、海外証券市場への上場ニーズのあ
る日本企業をサポート



SBIグループの海外展開とのシナジーを考慮
した上で、より効率的な事業拡大を検討

4.株主還元について

4.株主還元について

期末配当案について

普通株式1株につき、1,700円の普通配当。前期実績普通配当1,600円にE*TRADE Korea 上場記念配当100円を勘案すると1株あたりの配当金は前期と同額。

	2008年3月期 (今期)	2007年3月期 (前期)
	1株につき	1株につき
普通配当	1,700円	1,600円
E*TRADE Korea 上場記念配当	-	100円
合計	1,700円	1,700円

<http://www.etrade.ne.jp>

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

商号等 : SBIイー・トレード証券株式会社 金融商品取引業者
登録番号 : 関東財務局長(金商)第44号
加入協会 : 日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

取扱商品のリスク情報等

国内株式 現物取引

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

国内株式 信用取引

- ・信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が必要です。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差し入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

単元未満株

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

立会外分売

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

取扱商品のリスク情報等

新規上場/公募増資 売出株式

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託

- ・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
- ・投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

債券

- ・債券の価格は、市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、償還前に換金する場合には、損失が生じるおそれがあります。
- ・外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

先物・オプション

- ・必要証拠金額は (当社SPAN証拠金 - ネットオプション価値 (Net Option Value) の総額) × 1.2 (120%) となります。
- ・当社SPAN証拠金及びネットオプション価値 (Net Option Value) の総額は発注 約定毎に再計算されます。また、取引所の規制等又は当社独自の判断によって変更されることがあります。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

取扱商品のリスク情報等

先物・オプション(続き)

- ・現在のSPAN証拠金につきましては大阪証券取引所WEBサイトからご確認ください。
- ・株価指数先物(日経225先物・三井日経225)の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分又はそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、株価指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。
- ・株価指数オプション(日経225オプション)の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。尚、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化した場合には損失が限定されていません。また、株価指数オプション取引は、市場価格が現実の株価指数に応じて変動いたしますので、その変動率は現実の株価指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。

外国株式

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

取扱商品のリスク情報等

外国為替保証金取引 (E*TRADE FX)

- ・ 外国為替保証金取引は、1取引単位は1万～1000万通貨単位で必要最低証拠金額は5万円～20万円になります。
- ・ 本取引は元本及び利益が保証されるものではありません。
- ・ 本取引は、取引額 (約定代金) に対して少額の取引保証金をもとに取引を行うため、取引保証金に比べ多額の利益を得ることもありますが、その一方で短期間のうちに多額の損失を被る可能性があります。
- ・ 本取引は、通貨等の価格又は金融指標の数値の変動により損失が生ずるおそれがあり、かつその損失の額が預託した保証金の額を上回ることがあります。
- ・ スワップポイントは金利情勢の変化等により変動しますので、将来にわたり保証されるものではありません。
- ・ 取引レートは2Way方式で買値と売値は同じでなく差があります。

個人型年金

- ・ 個人型年金プランの運用商品には投資信託が含まれています。投資信託は、組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により上下し、これにより元本を割り込むおそれがあります。

保険

- ・ 保険の積立期間 (運用期間) 中及び年金支払期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額が変動 (増減) します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

取扱商品のリスク情報等

eワラント

eワラント(ガードワラント)は、対象原資産である株式・株価指数、投資証券(REIT)、預託証券、国債先物、通貨(リンク債)、コモディティ(リンク債)の価格変動、時間経過(一部の銘柄を除き、一般に時間経過と共に価格が下落する)や為替相場(対象原資産が国外のものの場合)など様々な要因が価格に影響を与えるので、投資元本の保証はなく、投資元本の全てを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります(ただし、eワラントの価格が極端に低い場合には、対象原資産の値動きにほとんど反応しない場合があります)。

・ニアピンeワラント(ガードワラント)は、対象原資産である株価指数や為替相場の変動や、時間経過(同日内を含む)等、様々な要因が価格に影響を与えるので、元本の保証はなく投資元本のすべてを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります。最大受取可能額は1ワラント当たり100円に設定され、満期参照原資産価格がピン価格から一定価格以上乖離した場合は満期時に価格がゼロになります。同一満期日を持つ全ての種類のニアピンeワラントを購入されても、投資金額の全てを回収することができない可能性があります。

・トラッカーeワラント(ガードワラント)は、対象原資産である株価指数、通貨(リンク債)、コモディティ(リンク債)の価格変動や為替相場(対象原資産が国外のものの場合)など様々な要因が価格に影響を与える有価証券です。このため、投資元本の保証がなく、損失が生じる恐れがあります。トラッカーeワラントの価格は、eワラントに比べると一般に対象原資産の価格により近い動きをしますが、任意の二時点間において対象原資産の価格に連動するものではありません。また、金利水準、満期日までの予想受取配当金及び対象原資産の貸株料等の変動によって、対象原資産に対する投資収益率の前提が変化した場合には、トラッカーeワラントの価格も影響を受けます。詳細は、最新の外国証券内容説明書をご参照ください。

・取引時間内であっても取引が停止されることがあります。

・お客様の購入価格と売却価格には価格差(売却スプレッド)があります。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について(インターネット・モバイル端末・IVRシステム取引手数料)

国内株式、ETF、REIT、証券投資法人

現物取引は、1注文の約定代金が10万円まで200円(税込)、20万円まで250円(税込)、50万円まで450円(税込)、100万円まで800円(税込)、150万円まで950円(税込)、300万円まで1500円(税込)、300万円超は1575円(税込)。(スタンダードプラン)1日の約定代金合計額が10万円まで無料、20万円まで250円(税込)、30万円まで315円(税込)、50万円まで500円(税込)、100万円まで900円(税込)、以後100万円増加毎に420円(税込)ずつ増加。(アクティブプラン) 制度信用/無制限(一般)信用取引は、1約定の約定代金が20万円まで150円(税込)、50万円まで200円(税込)、50万円超は400円(税込)。(スタンダードプラン)1日の約定代金合計額が10万円まで無料、50万円まで300円(税込)、100万円まで600円(税込)、1000万円まで1000円(税込)、5000万円まで2000円(税込)、以後5000万円増加毎に2000円(税込)ずつ増加。(アクティブプラン)

・PTS夜間取引は1注文の約定金額が50万円まで450円(税込)、100万円まで800円(税込)、150万円まで950円(税込)、300万円まで1500円(税込)、300万円超は1575円(税込)。(2007年8月27日～2008年7月31日約定分の取引手数料は一律367円(税込))。

・単元未満株(S株)の取引は、約定代金の0.63%(税込)。最低手数料なし。

新規上場 公募増資 売出に係る手数料は無料。

・立会外分売の取引に係る手数料は無料。

国内株式現物取引、国内株式制度信用取引、国内株式無期限信用(一般信用)取引の「約定代金合計額」・「手数料」は各々別口として計算いたします。また、コールセンターのお客様がIVRシステムよりお取引いただく場合は、「スタンダードプラン」の手数料とさせていただきます。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について (インターネット・モバイル 端末 ・IVRシステム取引手数料)

外国株式

・米国株式取引は1注文あたり株数が1000株まで26.25米ドル(税込)、1000株超は1株毎に+2.1セント(税込)。

・中国株式取引は約定代金の0.4095%(税込)。最低手数料は31.5香港ドル(税込)、上限手数料は315香港ドル(税込)。

・韓国株式取引は約定代金の0.945%。最低手数料は9,450韓国ウォン(税込)。

海外ETFには最大年率0.99%(税込)の管理報酬がかかります。

投資信託

・株式投資信託等は、申込手数料が基準価額に対して最大3.15%(税込)、信託報酬は純資産総額に対して、最大年率2.7125%(税込)、信託財産留保額は換金時の基準価額に対して最大1%(非課税)。その他詳細は各商品の目論見書をご確認ください。投資信託(ファンド)の手数料はファンドにより異なります。

・外貨建MMF(米ドル)は、外貨建MMFを購入する場合に購入対価のみお支払いいただくこととなります。外貨建MMF購入に伴う為替取引には片道25銭の為替手数料がかかります。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について (インターネット・モバイル 端末 ・IVRシステム取引手数料)

債券

・国内債券 (転換社債型新株予約権付社債除く) :債券を購入する場合は購入対価のみお支払いただくこととなります。

・外国債券 :債券を購入する場合は購入対価のみお支払いただくこととなります。外国債券投資に係る当社為替手数料(1回のお取引金額)は、US\$ は±50銭、ユーロは±80銭、カナダ\$ は±80銭、豪\$ は±1円、ニュージーランド\$ は±1円、南アフリカ・ランドは±50銭、メキシコ・ペソは±30銭。 上記為替手数料は予告なく変更することがございます。予めご了承ください。

各種金融商品

・外国為替保証金取引 は、1取引単位あたり300円、15取引単位以上は一律4500円。

・先物取引は、日経225については1枚525円(税込)、ミニ日経225については1枚52.5円(税込、1円未満切捨)。

・オプション取引は売買代金の0.21%(税込)、最低手数料は210円(税込)。

・eワラントは約定代金が20万円未満は262円(税込)、20万円以上は525円(税込)。

・個人型年金の取引手数料は無料。

・保険について、投資型年金保険、医療保険、がん保険、自動車保険、海外旅行保険、ゴルフ保険の取引手数料は無料。ただし、投資型年金保険の諸費用は、契約初期費用として一時払保険料に対して5.0%、契約管理費として毎月500円、その他保険管理費がかかります。詳細は当社ウェブサイトにてご確認ください。

建玉が複数に分かれている場合、それぞれの建玉毎に手数料を計算いたします。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について(対面店舗経由の取引手数料)

国内株式、ETF、REIT、証券投資法人等の受益証券、優先出資証券等の取引手数料

・国内株式等委託手数料は、1注文の約定代金が100万円以下の場合約定代金の1.2075%(税込) 1、100万円を超え500万円以下の場合約定代金の0.945%+2,625円(税込)、500万円を超え1,000万円以下の場合約定代金の0.735%+13,125円(税込)、1,000万円を超え3,000万円以下の場合約定代金の0.60375%+26,250円(税込)、3,000万円を超え5,000万円以下の場合約定代金の0.39375%+89,250円(税込)、5,000万円を超え1億円以下の場合286,125円(税込)、1億円を超え2億円以下の場合約定代金の0.0735%+212,625円(税込)、2億円を超え3億円以下の場合約定代金の0.0525%+254,625円(税込)、3億円を超え5億円以下の場合約定代金の0.042%+286,125円(税込)、5億円を超える場合約定代金の0.0315%+338,625円(税込)。

1.ただし、約定代金の1.2075%に相当する額が2,625円に満たない場合は2,625円(税込)。

詳細に関しては、お取引のある部支店にお問い合わせください。

単元未満株委託手数料

1単元の株数での委託手数料を株数で按分した金額となります。

外国(米国・中国)株式取引委託手数料

・外国株式委託手数料は、1注文の約定代金が75,000円以下の場合約定代金10.5%(税込)、75,000円を超え75万円以下の場合7,875円(税込)、75万円を超え500万円以下の場合約定代金の1.05%(税込)、500万円を超え1,000万円以下の場合約定代金の0.84% + 10,500円(税込)、1,000万円を超え5,000万円以下の場合約定代金の0.63% + 31,500円(税込)、5,000万円を超え1億円以下の場合約定代金の0.42% + 147,000円(税込)、1億円を超える場合約定代金の0.21% + 346,500円(税込)。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について(対面店舗経由の取引手数料)

外国(米国・中国)株式取引委託手数料(続き)

売買金額は、現地における約定代金に、買いの場合は外国の有価証券市場における売買手数料、有価証券取引税、その他の賦課金を加算した額とし、売りの場合は、これらの手数料等を減額した額とします。

外国株式の売買等における当社の為替レートは、対顧客電信為替相場により買付の場合はTTS、売却の場合はTTBとなっております。

株価指数先物取引委託手数料

株価指数先物取引委託手数料は、1注文の約定代金が1億円以下の場合約定代金の0.084%(税込)、1億円を超え3億円以下の場合約定代金の0.063% + 21,000円(税込)、3億円を超え5億円以下の場合約定代金の0.042% + 84,000円(税込)、5億円を超え10億円以下の場合約定代金の0.021% + 189,000円(税込)、10億円を超える場合約定代金の0.0105% + 294,000円(税込)。

株価指数オプション取引委託手数料

100万円以下の場合売買代金の4.2%(税込) 1、100万円を超え300万円以下の場合売買代金の3.15% + 10,500円(税込)、300万円を超え500万円以下の場合売買代金の2.1% + 42,000円(税込)、500万円を超え1,000万円以下の場合売買代金の1.575% + 68,250円(税込)、1,000万円を超え3,000万円以下の場合売買代金の1.26% + 99,750円(税込)、3,000万円を超え5,000万円以下の場合売買代金の0.945% + 194,250円(税込)、5,000万円を超える場合売買代金の0.63% + 351,750円(税込)。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について(対面店舗経由の取引手数料)

株価指数オプション取引委託手数料(続き)

1. 売買代金の4.20% (税込)に相当する額が2,625円に満たない場合2,625円(税込)。

国内株式現物・信用、単元未満株、外国(米国・中国)株式及び先物・オプションをお取引される際の手数料体系は、インターネット口座の手数料体系とは異なります。

投資信託の商品ラインナップと各手数料は、インターネット口座と異なる場合があります。

PTS夜間取引、外国(韓国)株式、外国為替保証金取引、eワラントはお取引いただけません。

未成年のお客様は、国内株式信用、先物・オプションをお取引いただくことはできません。

詳細はお取引される各支店までお問い合わせください。